

2022 (令和 4) 年度
事業報告書

2023 年 6 月
学校法人 追手門学院

2022 年度事業報告にあたり

2022 年度は、猛威を振るっていた新型コロナウイルスが徐々に収束の兆しを見せ始め、国内でもウィズコロナに向けた動きが加速した 1 年となりました。また、冬季北京オリンピックやサッカーワールドカップ、WBC 等、スポーツ界における日本人選手の活躍で、日本中が沸き上がり、コロナ禍前の活気が戻りつつあるように感じられます。

本学院においては、第Ⅳ期中期経営戦略の初年度となる年でした。「変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院」のグランドビジョンのもと、これまで蓄積された教育手法や経験を継続させつつ、変化を創造していくことで、未来社会を切り拓くイノベーション人材を輩出すべく、各学校園で諸施策を遂行することができました。

大学では、文学部と国際学部が開設され、日本と世界をつなぐ人材の育成に取り組んでいます。また、2025 年 4 月の茨木総持寺キャンパス拡大に向け、2022 年 10 月にⅡ期棟の建設を開始しました。多様な学生の交流と主体的な学びを促進できる環境の醸成を行っており、それに伴って「文理を超えた学びを体現する大学」へと進化すべく、2021 年度より引き続き理系学部の構想も進めています。各施策を確実に遂行することにより、大学における志願者数は 11 年連続で増加しております。

追手門学院高等学校では 2022 年度より新たに「創造コース」が、追手門学院大手前高等学校では「Global Academy(GA)コース」と「Global Science(GS)コース」がスタートし、これからの社会で求められる「探究力」を育むカリキュラムを構築しました。この取り組みは、生徒募集の面でも好結果をもたらしており、両中・高とも入学志願者数が大きく増加しています。その他にも、両中・高において、教員が授業に集中することで教育の成果を高めることができるよう、クラブ指導に学外指導者を迎え入れる制度を整備しました。2023 年度より運用を開始する予定です。

追手門学院小学校では、グローバル人材育成を目指す新しい機関、「国際教育センター」を設立しました。「世界・グローバル・宇宙・人間」をキーワードとし、世界基準で物事を考え、夢を持ち、努力する子どもを育てていきます。

幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園では、保護者および教職員間で園児の成長を可視化できる新システムを導入。教育保育の一層の質的向上に取り組んでいます。また、園庭の大規模リニューアルに向け、基本計画を策定。自発的な活動としての遊びをさらに生み出す環境の構築を目指していきます。

第Ⅳ期中期経営戦略は、長期計画の実現に向け重要なファクターとなります。教職員が一丸となり、最大限に力を発揮していくことが不可欠です。ベクトルを一つにし、学院の発展を目指してまいりますので、皆さまのご協力を心よりお願い申し上げます。



学校法人 追手門学院
理事長 川原 俊明

目 次

I. 法人の概要

1. 追手門学院教育理念	3
2. 学校法人の沿革	4
3. 設置する学校・学部等	5
4. 役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織	6
5. 組織図	8

II. 事業の概要

1. 第Ⅳ期中期経営戦略概要	9
2. 学校法人追手門学院	13
3. 追手門学院大学	16
4. 追手門学院中・高等学校	20
5. 追手門学院大手前中・高等学校	22
6. 追手門学院小学校	24
7. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	26

III. データ集

1. 学生・生徒・児童・園児数	28
2. 入試状況	29
3. 教職員の概要	30
4. 進路状況	31
5. 合格実績	32

IV. 2022 年度決算(案) 概要

1. 事業活動収支計算書の要旨	35
2. 資金収支計算書の要旨	39
3. 貸借対照表の要旨	42
4. その他	44
(a) 資産運用について	44
(b) 経年推移	45
(c) 財務比率の推移(他私学平均値との比較)	48
(d) 財産目録	49

V. 監査の概要

1. 独立監査人の監査報告書	50
2. 監事監査報告書	52
3. 2022 年度監査部門監査報告書	53

VI. 出資会社情報

1. 株式会社オーティーエム	57
----------------	----

I.法人の概要

1.追手門学院教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、認定こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

2.学校法人の沿革

1888(明治 21)年	2 月	高島頼之助らが小学校創設を首唱
	4 月	大阪偕行社附属小学校の開校式を挙行
1890(明治 23)年	4 月	大阪府知事より私立小学校の設立を認可
1940(昭和 15)年	4 月	大阪偕行社附属中学校を開校
1941(昭和 16)年	2 月	大阪偕行社附属中学校を山下財団山水育英会に経営移管
	4 月	大阪偕行社附属小学校を大阪偕行社学院に名称変更
1946(昭和 21)年	2 月	財団法人錦城育英会の設立認可
	4 月	大阪偕行社学院を大阪偕行学園に名称変更
1947(昭和 22)年	3 月	財団法人大手前学園を設立 大阪偕行学園を大手前小学校に名称変更
	4 月	大手前学園中学部を開校 大手前小学校を大手前学園小学部に名称変更
	11月	財団法人追手門学院に組織変更 大手前学園小学部を追手門学院小学部に、大手前学園中学部を追手門学院中学部に名称変更
1950(昭和 25)年	4 月	追手門学院高等学部を開校
1951(昭和 26)年	3 月	学校法人追手門学院に組織変更
1966(昭和 41)年	4 月	追手門学院大学を開学 経済学部を経済学科、文学部に心理・社会学科、東洋史学科、イギリス・アメリカ語学文学科を開設
1967(昭和 42)年	4 月	追手門学院高等学部の一部を大手前校地に残し、茨木校地に移転 茨木校地に追手門学院中学部を開校
1969(昭和 44)年	4 月	追手門学院幼稚園を開園
1970(昭和 45)年	4 月	大学文学部東洋史学科を東洋文化学科に、心理・社会学科を心理学科と社会学科に改組
1971(昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校に名称変更
1973(昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を開設
1979(昭和 54)年	4 月	大学院経済学研究科経済学専攻(修士課程)を開設
1980(昭和 55)年	4 月	追手門学院中学校を追手門学院大手前中学校に、追手門学院高等学校を追手門学院大手前高等学校に名称変更 茨木校地に追手門学院中学校と追手門学院高等学校を設置認可
1995(平成 7)年	4 月	大学経済学部経営学科を経営学部経営学科に、 文学部心理学科と社会学科を人間学部心理学科と社会学科に改組
1998(平成 10)年	4 月	大学文学部東洋文化学科をアジア文化学科に改組
2005(平成 17)年	4 月	大学経済学部国際経済学科をヒューマンエコノミー学科に、経営学部国際経営学科をマーケティング学科に改組
2006(平成 18)年	4 月	大学人間学部心理学科を心理学部心理学科に、人間学部社会学科を社会学部社会学科に改組 大学院経済学研究科経営学専攻を経営学研究科経営学専攻に改組
2007(平成 19)年	4 月	大学文学部アジア文化学科を国際教養学部アジア学科に、 文学部英語文化学科を国際教養学部英語コミュニケーション学科に改組
2008(平成 20)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を心理学研究科心理学専攻(修士課程)に改組
2013(平成 25)年	4 月	おうてもんがくいんこども園を開園
2015(平成 27)年	4 月	大学地域創造学部地域創造学科を開設 幼保連携型認定こども園に移行 追手門学院幼稚園とおうてもんがくいんこども園を 認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園に名称変更
	6 月	認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園を 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園に名称変更
2018(平成 30)年	4 月	大学院経済学研究科と経営学研究科を経営・経済研究科に改組 文学研究科社会学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科現代社会学専攻(修士課程)に、 文学研究科英文学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科国際教養学専攻(修士課程)に改組
2019(平成 31)年	4 月	茨木総持寺キャンパスを開設 追手門学院大学の一部を茨木総持寺キャンパスに移転 追手門学院中・高等学校を茨木総持寺キャンパスに全面移転
2022(令和 4)年	4 月	大学国際教養学部国際教養学科を国際学部国際学科に、国際日本学科を文学部人文学科に改組

3.設置する学校・学部等

■大学



追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威 2-1-15

(URL: <http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	経済学部・経営学部・社会学部・心理学部
開設年度	1966(昭和 41)年 4 月



追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町 1-1

(URL: <http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	全学部 1 年生・文学部・国際学部 国際教養学部・地域創造学部
開設年度	2019(平成 31)年 4 月

■中・高等学校



追手門学院中・高等学校

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町 1-1

(URL: <http://www.otemon-jh.ed.jp/>)

開設年度	1980(昭和 55)年 4 月
------	------------------



追手門学院大手前中・高等学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20

(URL: <https://www.otemon-js.ed.jp/js/>)

開設年度	(中) 1947(昭和 22)年 4 月 (高) 1950(昭和 25)年 4 月
------	--

■小学校



追手門学院小学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20

(URL: <http://www.otemon-e.ed.jp/>)

開設年度	1888(明治 21)年 4 月
------	------------------

■こども園



幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園

〒560-0084 大阪府豊中市新千里南町 1-3-3

(URL: <http://www.otemon-youchien.ed.jp/>)

開設年度	1969(昭和 44)年 4 月
------	------------------

4.役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織 (2022 年 5 月 1 日現在)

法人役員・評議員

☐ 理事(定員 8 名以上 10 名以内)

理事(理事長)	川原 俊明
理事(学長)	真銅 正宏
理事(初等中等教育長)	浦 光博
理事(常務理事)	上森 啓史
理事	田口 順一
理事	林田 隆行
理事	藤尾 政弘
理事(副学長)	柳川 卓也
理事	佐藤 友美子

☐ 評議員(定員 20 名以上 30 名以内)

評議員会議長	林田 隆行
評議員(理事長)	川原 俊明
評議員(学長)	真銅 正宏
評議員(初等中等教育長)	浦 光博
評議員(常務理事)	上森 啓史
評議員	田口 順一
評議員	藤尾 政弘
評議員(副学長)	柳川 卓也
評議員	油田 学
評議員(小学校長)	井上 恵二
評議員	笠間 優雄
評議員(理事長室長)	加瀬 祐子

名誉理事

☐ 名誉理事(定員無し)

名誉理事	大木 令司
名誉理事	後藤 幸男
名誉理事	齋藤 昭
名誉理事	戸塚 登
名誉理事	中山 泰秀

☐ 監事(定員 2 名以上 3 名以内)

監事(常勤監事)	高尾 典史
監事	平泉 憲一
監事	鈴木 一正

評議員(大学院長)	金川 智恵
評議員(副学長)	金政 祐司
評議員	簡 亜季映
評議員(中・高等学校長)	木内 淳詞
評議員(初等中等事務局長)	小板 淳
評議員	眞目 祐治
評議員	関 詔夫
評議員(こども園長)	田中 真一
評議員(大手前中・高等学校長)	濱田 賢治
評議員	林 裕悟
評議員(大学事務局長)	増田 栄太郎
評議員(副学長)	松井 健

後援会組織

- ・追手門学院教育振興会
- ・追手門学院大学校友会
- ・追手門学大学教育後援会
- ・追手門学院校友会山桜会
- ・追手門学院中・高等学校PTA
- ・追手門学院大手前中・高等学校PTA
- ・追手門学院小学校PTA
- ・追手門学院幼稚園PTA

□ 責任限定契約

寄附行為第 51 条に基づき、2022 年 4 月 1 日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名（非業務執行理事） 田口順一、林田隆行、藤尾政弘、佐藤 友美子
（監事） 平泉憲一、鈴木一正

○契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）
（責任限度額）

第 1 条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合に
おいて、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、乙がその在職中に学校法人から職務
執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第 3 条の 3
に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し
損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとす
る。

注）甲：学校法人追手門学院、乙：非業務執行理事（監事）

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置 「責任限定契約」第 1 条に記載のとおり

□ 役員賠償責任保険

2022 年 3 月 19 日理事会決議に基づき、同年 4 月 1 日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○保険名称：会社役員賠償責任保険

○契約先：東京海上日動火災保険株式会社

○記名法人：学校法人追手門学院

○被保険者：加入日以降に在任した理事・監事全員

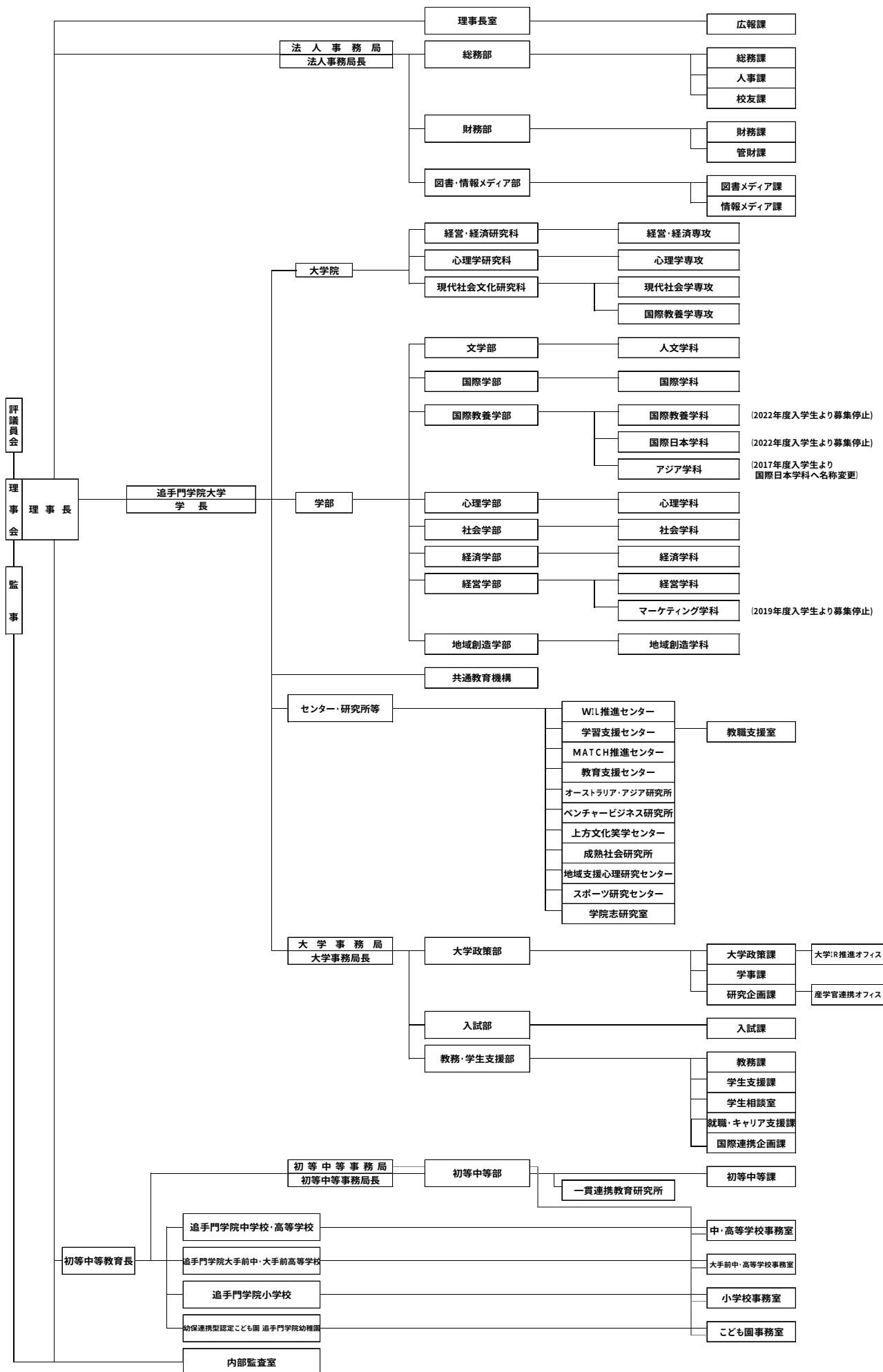
○支払限度額：3 億円

○補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用等

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者による法律違反に起因する損害等については、適用対象外とする。

1. 組織図 (2022 年 5 月 1 日現在)



II. 事業の概要

1. 第Ⅳ期中期経営戦略概要

外部環境の変化が著しく、予測不能な時代において、教育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。

第Ⅳ期中期経営戦略は 2022 年から 2027 年を射程とした 6 年間の戦略であり、この第Ⅳ期中期経営戦略では、学校法人として 2027 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標（法人 KGI: Key Goal Indicator）に向けて、5 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

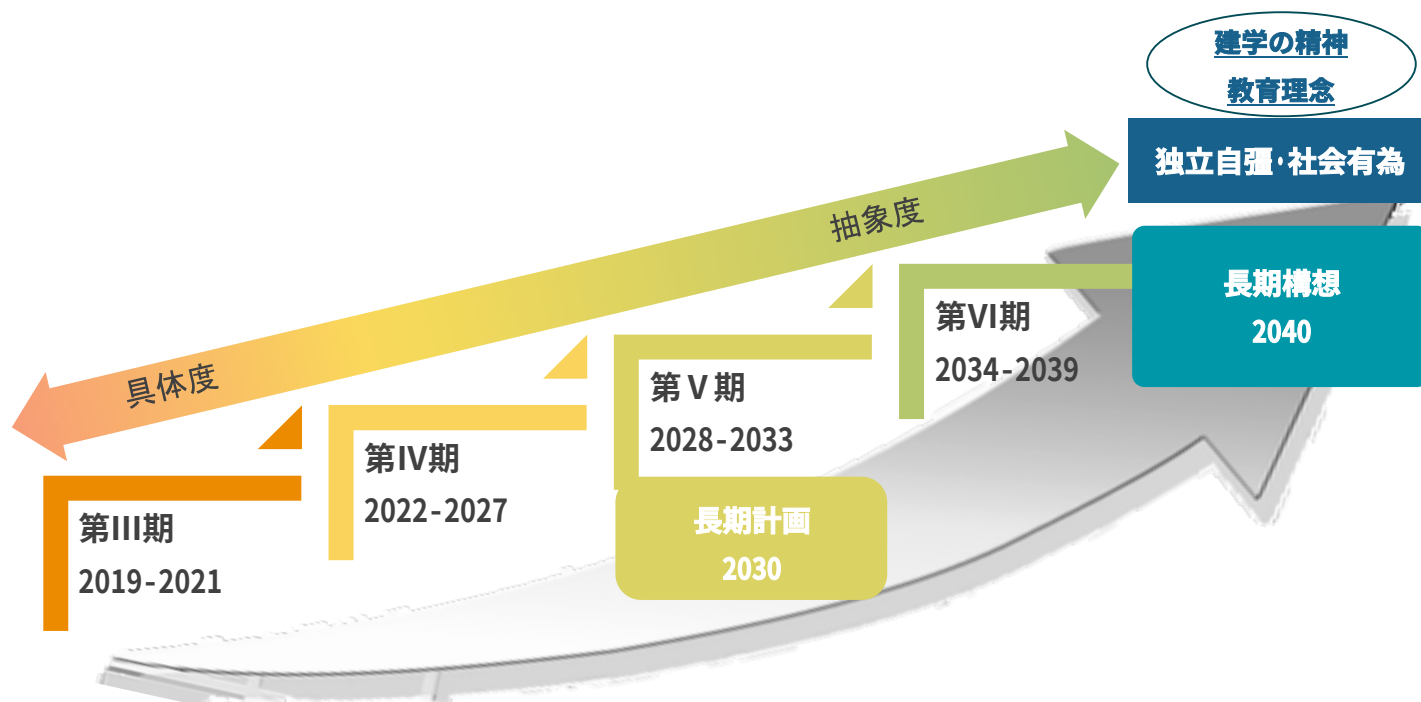
▶ 学校法人追手門学院 グランドビジョン

**変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、
個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院**

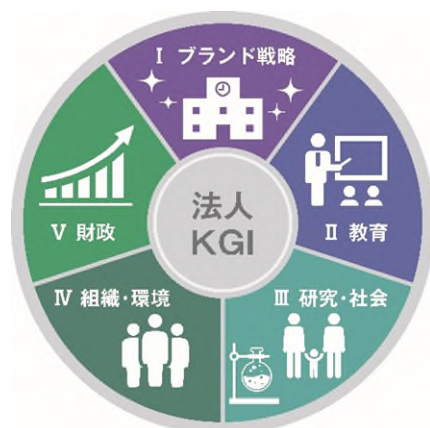
▶ 第Ⅳ期中期経営戦略における達成目標（法人 KGI）

- ① 満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動（エンゲージメント）指標において、eNPS 値 30 ポイント向上（2021 年度予測比）
- ③ 事業活動収支差額比率 10%以上（寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く）

▶ 追手門学院経営戦略体系図



▶ 法人 KGIを達成するための 5 つの戦略ドメインと基本方針



I：ビジョン実現への礎となる総合学院としてのブランド戦略の確立

教育理念を学院内で深く浸透させ、相互理解を育むことにより、唯一無二の追手門ブランドを構築する。また予測不能な時代においても常に社会のニーズに応え、未来教育を提唱・実現し続けるイノベーションを如何なく発揮することにより、選ばれるためのブランド力向上を図る。

- ① 総合学院としてのトータルブランド構築と戦略的認知度向上
 - ・学院経営基本方針の表明 (総持寺キャンパス、改組、総合学院、etc.)
 - ・選択と集中による戦略的認知度向上
- ② OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現
 - ・総持寺メインキャンパス化に向けたⅡ期建設工事の遂行及びⅢ期計画の検討
 - ・文理を越えた総合大学化を視野に入れたキャンパス構想
 - ・デジタル社会の最先端を追求するためのインフラ整備
- ③ 文理を越えた総合大学の実現に向けた学部・大学院再編計画の策定
 - ・文系学部再編計画の策定と実施
 - ・理系学部の設置構想の策定と実施
 - ・大学院再編設置構想の策定と実施
- ④ 各学校園における競争力強化と学校間の相互理解の深化
 - ・大学のリーディング企業就職率の向上
 - ・中学校・高校における進学実績の向上
 - ・小学校、こども園の個別最適な学びの展開
 - ・学校間の相互理解を深める内部広報の推進

II：予測不能な時代を自ら切り拓く力を育む教育の展開

創立以来の伝統で培った「教育力」とデジタル技術を駆使した「新しい教育」の融合によって学びの質保証を図り、絶えず変化する世界に飲み込まれず自ら未来を切り拓きグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

- ① 時代の変化に適合した教育の実現と学修者本位の教育展開による学びの質向上【教育改革（大学・大学院）】
 - ・一人ひとりの成長を保証する学習成果の可視化
 - ・デジタル技術等を駆使した教育効果の最大化
 - ・教育の質保証に向けた IR 機能の強化及び体制整備
 - ・能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生獲得に向けた入試制度改革及び募集広報強化
 - ・大学院の充実による教育研究力の拡充
 - ・学生のキャリア実現と能動的な学びを支援する体制の強化
- ② 「個別最適化学びと協働的な学び」の実現【教育改革（園小中高）】
 - ・理想の将来像に繋がる第一志望実現に向けた重点入試指導
 - ・主体性を育む教育の展開と支援体制の確立
 - ・ICT の活用によるきめ細やかな指導体制の確立
 - ・個別最適化によるキャリア教育の提供
- ③ 質的向上に向けた選択と集中による国際化の推進【国際関係改革（大学）】
 - ・戦略的パートナーシップ構築による留学システムの質的向上
 - ・外国人留学生に対する多様な支援の実現
- ④ グローバル社会で活躍する人材の育成【国際関係改革（園小中高）】
- ⑤ 海外教育機関への進学実績の向上
 - ・ICT を活用した新たな国際交流の推進

III：新たな知と価値を創造し持続的に研究成果を社会へ還元する仕組みづくり

地域のイノベーション拠点を目指し、研究活動を通じて得られた知見や成果を教育に還元していくとともに、リカレント教育をはじめ様々な取組を全学レベルで体系化し、地域社会のニーズに応えていく。

- ① 競争的研究費獲得に向けた研究基盤の充実
 - ・教育・研究イノベーションの先駆者たる次代を担う若手研究者の育成
 - ・外部研究資金・科研費獲得増加に向けた支援
 - ・分野を超えた知の集う研究プラットフォームの形成
- ② キャリアアップに資する実用的リカレント教育の提供
 - ・社会人向け学習プログラムの開発
- ③ 新価値創造につながる産学官連携の組織的推進
 - ・産業界（企業等）ニーズの把握及び研究リソースの分析
 - ・知的財産マネジメント体制の整備
 - ・ニーズとリソースのマッチングの仕組みづくり

IV:組織機能を最大化する環境整備

「時間と空間で働く」という既成概念を脱却し、新たな働き方のビジネスモデルのパラダイムシフトを加速させる。また、ICT 機器の急速な普及による雇用のボーダーレスに伴い多種多様な人材を雇用する体制を構築し、あらゆる知を集積させることでイノベーションを創出する。

- ① 未来の働き方を実現するイノベーション環境の実現
 - ・組織設計&人事設計の推進
 - ・事務分掌&業務分掌の見直しによる業務のスリム化
 - ・ICT 等を活用したフリーアドレスやテレワーク等の未来の働き方の実現
- ② 教育・研究活動の環境整備(大学)
 - ・学部設置計画と連携を図り、ST 比の改善を意識した教員の計画的採用
 - ・多種多様な働き方を可能とする制度の構築
 - ・ICT を活用したオンライン授業や Web 会議の推進

V:教育・研究を支える財政基盤の強化

安定した財政基盤の構築を図るための財政計画の立案を行うとともに教育を絶えず支えるための選択と集中を意識した中長期の財政戦略を策定する。攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図りながら学院の持続的な発展を目指す。

- ① 戦略的な財政基盤の強化
 - ・予算編成・執行管理・執行評価といった財務バリューチェーンの抜本的な見直し
 - ・目指すべき財務比率の目標を設定し、目標を達成するための予算制度の立案・実行
 - ・学院の事業活動収支差額比率 10%を実現するための中・長期財政計画の立案
- ② 外部資金の獲得を目指した収入の多様化
 - ・産学官連携の推進による外部研究費の獲得
 - ・コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得

**法人、並びに各学校園は、5つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、
「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。**

2.学校法人追手門学院

ビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

KGI と年度数値

法人 KGI	2022 年度数値
満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上 ※各学校基準による満足度指標	大学 50.5% 中・高等学校 85.0% 大手前中・高等学校 83.6% 小学校 93.6% こども園 95.8%
能動的活動（エンゲージメント）指標において、eNPS 値 30 ポイント向上 ※2021 年度比	大学 -24.6% (▲12.4pt) 中・高等学校 -31.9% (▲0.9pt) 大手前中・高等学校 -62.3% (▲13.2pt) 小学校 -23.1% (+3.4pt) こども園 -66.7% (+7.5pt) 事務職員 -40.0% (▲11.0pt)
事業活動収支差額比率 10%以上 (寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)	7.5%

年度総括

2022 年度から、新たな 6 か年計画である第Ⅳ期中期経営戦略がスタートしました。学院の 6 年後の KGI (Key Goal Indicator) として、①満足度指標において学生・保護者の総合満足度 80%以上、②能動的活動（エンゲージメント）指標において eNPS 値 30 ポイント向上、③事業活動収支差額比率 10%以上、の 3 つを掲げ、70 の CSF (Critical Success Factor) を設定しました。

2022 年度はその初年度であり重要な位置づけとなる 1 年でした。学院全体としては、2022 年秋に総持寺キャンパスⅡ期棟の起工式を行い、本格的な建設が始まりました。また、大学だけではなく、大手前キャンパス、豊中キャンパスも含めた学院全体のキャンパスマスタープランの策定を行っています。学院の財政に大きな影響を与える建設・施設整備の長期計画は今後も重要な課題として継続し取り組んでいきます。このような教育環境整備計画は、学院のこれからの教育の在り方を変えていくものです。施設整備だけに留まらず学院全体の教育展開についての議論もさらに展開していく予定です。

同じく学院財政に大きな影響を与える大学改組計画については、理工学部構想と文学部の収容定員増の検討を行いました。学部改組による安定的な収入を期待するものですが、真の目的は本学の教育内容の発展・拡充です。理工学部については 2025 年度の開設を目指し、教育内容や研究環境の整備、人事計画等を進めています。文学部は 2022 年度に開設して間がないものの、好調な募集状況や社会的なニーズを鑑み、2024 年度に行う 40 名の定員増に向けて申請手続きが完了しました。

さらには、働き方改革の一環として業務改革と人事政策にも取り組んできました。中・高等学校ではクラブ指導改革を行い、2023 年 4 月からは多様な働き方に対応する新しい体制がスタートします。事務組織においては 2020 年度から行ってきた事務組織再編の最終段階として CX デザイン局が 2023 年 4 月に立ち上がることとなりました。

2022 年度は初年度ということもあり、3 つの KGI についてはほとんど達成できませんでした。とくに②については、2022 年度の学院全体のエンゲージメントが 2021 年度と比べ低下しています。2019 年度から開始したエンゲージメント調査は今年度で 4 回目となりますが、昨年度までの 3 年間は学院全体で少しずつ向上していました。2022 年度の結果については学院として真摯に受け止め、要因を探るとともに、改善に向けてよりよい学院運営をしていきたいと考えています。

第Ⅳ期中期経営戦略のビジョンである「変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院」を目指し、次年度以降も引き続き施策を遂行していきます。

中期計画と主な事業内容

① 長期計画 2030 の実現に向けた OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現へのコミットメント

長期計画 2030 実現に向けた学部設置計画との連携やコスト最適化に向けた大学キャンパスの将来構想や ICT リブレースを含む園小中高大の中長期施設整備計画を集約したキャンパスマスタープランを策定し、計画的に整備を行う。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
1	OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現	- 今後の学部展開、財政シミュレーション等を検討したうえでの経営シナリオを作成。 - システム全体構成の見直しや統合 DB の構築、デジタルフロント化等を見据え戦略的パートナーを選定。	I ② V ①
42	革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	- LMS の機能拡充および補助ツールの導入完了。 - フリーアドレス対応に向けた事務職員の PC 入れ替え完了。 - 学院の情報セキュリティ意識向上に向けた、研修およびメール訓練を実施。	I ② IV ②
43	図書資料の整備と図書利用環境の整備	- 新規データベースの導入完了。 - 電子図書、電子学術図書、デジタル出版ツールの利用促進に向けた説明会を開催。 - 教育研究用資料をデジタルイズ。 - 図書館研究大会の開催や雑誌への掲載等、外部 PR を実施。	I ② IV ②

② 長期計画 2030 を実現する学部設置計画の遂行へのコミットメント

収入増の観点からの計画として、長期計画 2030 に基づく学部設置計画を確実に実現し、経営水準の安定化にコミットする。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
2	文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院の計画策定と遂行	- キャンパスマスタープランの検討と並行し文系学部における収容定員増の検討を実施。 2025 年度の理工学部開設を目指し検討を継続。プレスリリースを発信。 - 新コースの設置等を含め、将来的な大学院の改革に向け検討を実施。	I ③ V ①

③ 未来の働き方を実現するイノベーション環境整備

支出減の観点からの計画として、組織及び業務のスリム化に伴う人員数の適正化などを通じ、適正な人件費規模を実現する。

また、キャリア選択や働き方の多様化により、eNPS 値 30 ポイント向上を実現する。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
5	組織の持続的成長を支える組織設計	- 新たな働き方のグランドデザイン方針策定のうえ各制度の見直しを実施。 - O&C センター設置に向けた事務組織設計や関連する諸規程の整備と業務移管を推進。	IV ① V ①
6	成果を最大化させる人事トータルシステムの構築	- 外部コンサル会社の支援のもと、新たな組織マネジメント方針および人材マネジメント方針を策定。 - 人材採用人材育成の見直しを実施。 - 管理職の評価制度の改正完了。 - 給与明細や申請書類等の大幅な電子化を実現。	IV ① V ①
7	多様なワークスタイルを支援する働きがいのある職場環境の実現	- テレワークにおける規程改正を実施し、フレキシブルな働き方を実現。 - 大学教員の就業規則を改正し裁量労働制を導入（選択型）。 - 中高におけるクラブ指導の外部委託化に向けた制度整備の実施。 - 残業管理体制の見直しを実施。 - 有給休暇取得割合向上に向けた中高等学校での時間単位の有給休暇取得制度の設計完了。	IV
25	初等中等部門教員の働き方改革推進と満足度の向上	- 職場満足度調査の設問を見直しのうえ調査を実施。 - 働き方フレキシションの実施による課題を抽出。 - 教員評価方法の改善により教員の業務負担を軽減。	IV ①
3	エンゲージメント向上に向けたインナーブランディング	- エンゲージメント施策方針と連動した学内広報を検討のうえ実施。 - 新たな部署横断型プロジェクトとして、学生と協働し、追手門学院大学公式ファッショングッズを企画展開。 - 情報発信に積極的な教職員を顕彰する仕組みを構築。	I ④ IV ①

④ 財政基盤の強化に向けた戦略的取組

収入増の観点からの計画として、コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得を進める。また、支出減の観点からの計画として、予算編成・執行管理・執行評価などを抜本的に見直す。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
8	財務バリューチェーンの抜本的な見直し	- 大学における収容定員増の計画変更及び投資計画を反映した財政計画を更新。 - 予算編成、執行管理の見直しを実施。 - 予算執行評価の導入完了。	V①
26	小中高における財政計画達成に向けた支援	- 幼小中高を対象とした予算策定方法の見直しを実施。	V①

3.追手門学院大学

ビジョン

教育と研究の新たな価値を創造し、生涯にわたって能動的に学び続けるイノベーション人材を育成する大学・大学院

KGI と年度数値

KGI	2022 年度	
卒業時学生満足度 85%以上、且つ退学率 5%以内	卒業時学生満足度	50.5%
	退学率	6.6%
実就職率 90%以上、且つリーディング企業及び難関公務員就職占有率 10%以上	実就職率	85.2%
	難関公務員就職占有率	8.5%
一般選抜実志願者数 15%以上アップ(2021 年度比)、且つ相対的な入試ポジションの向上	一般選抜実志願者数 2021 年度比率	3.3%増

年度総括

2022 年度は、国際教養学部を前身とした、文学部と国際学部が新たに発足いたしました。大学運営は引き続きコロナ禍にありつつも、「ウィズコロナ」の社会情勢に移ってゆく中で、一定の制限を課しながらも、教育活動を継続しています。教育効果を鑑みつつ、講義系科目を中心に全体の約 15%のクラスをオンラインで開講し、新しい教育スタイルが本格的に根付いた年となりました。

2022 年度の取り組みや成果を一部紹介させていただくと、まず、本学の教育の発展に寄与することを目的として、「MATCH 推進センター」を発足させました。ICT を含めたあらゆる手法を活用することで、学修スタイルや教育手法、支援方法の高度化に取り組んでいます。また、更なる教育の発展に向け「文理を超えた学び」の実現を目指し、理系学部の設置準備に取り組んでいます。

就職支援の面では、学内就職支援の早期化やターゲット学生を明確にした施策等を適時実施しており、実就職率 84.7% (前年度:82.4%)、リーディング企業及び難関公務員就職占有率 8.4% (前年度:5.2%) とより高い実績へとつながりました。中途採用の増加やジョブ型採用等、新卒一括採用の限界が近づく中、今後は、時代に即した就職支援への転換を進めます。さらに、2022 年度は難関公務員合格者が 35 名 (前年度:6 名) と 2019 年度からの取組により学修した第一期生が大きな結果を残したこともあり、リーディング企業及び難関公務員就職占有率は 3%以上の向上を実現しました。リーディング企業採用実績も、既存内定企業にとどまらず理系学部採用にも繋がる製造業からの新規内定が続いており、引き続き、既存内定企業との関係強化を行っていくとともに、学内支援に頼らないリーディング企業内定者の増加に向けた取組を展開します。

募集面では、2023 年度入試の実志願者数が 2021 年度と比較し、3%増加しております。また、全国的に受験生が年内入試へシフトする傾向が見られ、公募制推薦入試においては、前年比 116%と大幅に増加しました。志願者の増加だけでなく、相対的な入試ポジションの向上に関する施策も実施しており、次年度以降も、上位層の獲得を目指したプロモーションを積極的に行っていく方針です。

卒業時学生満足度は、2022 年度 (2023 年 3 月卒生) 50.5%と、昨年度より 2.3 ポイント下がりました。2023 年度の卒業生は、2 年～4 年次をコロナ禍で過ごした世代であり、大きく影響を受けていると考えられます。今後、学生満足度に関する要因について一層の分析を進めていき、予測不能な時代の中でも、能動的に学び続けるイノベーション人材の輩出に努めてまいります。

中期計画と主な事業内容

① 入学者層の変化に対応した教育の質的向上

今後入学者層の多様化が予想されるなか、特に「学修習慣」と「学修意欲」を持ち合わせた入学者の質的かつ量的な拡充に対応するため、学生の多様な学修機会を確保しつつ、生涯にわたって学び続ける人材を育成するためのあらたな教育システム及び教育手法を構築・展開する。

<2022 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	12	"OIDAI DX"の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	- 新 LMS 利用率向上を目的とし、教員を対象とした LMS 操作説明会を実施。 - LMS に蓄積する教育データ項目を選定しデータの収集を実施。	II① IV②
	51	OIDAI WIL & MATCH を活用した教育支援の取組	- 電子教科書導入に向けたトライアルを実施。	II①
	50	教育課程にかかる編成方針に沿った学修を活性化、効果的にするための取組	- 各分野の特性に応じた学習成果測定指標の検討を実施。 - 学習成果の把握と評価手法の検討を実施。	II①
	49	教育課程にかかる編成方針の点検および公表	- 各学部において作成したカリキュラムアセスメントチェックリストの作成完了。 - チェックリストをもとに学位授与方針の設定と教育課程の編成方針の再確認。	II①
	46	教学 IR の推進	- 各部署と連携した IR 分析実施体制を整備。 - IR 活用データの蓄積方法の決定。	II①
	45	内部質保証システムの確立・推進	- 中期経営戦略に基づく内部質保証システムを計画策定のうえ実行。	II①
学部研究科	56	入学前教育の実施による学生の質保証	- 学部独自の入学前プログラムを検討・実施。	II①
	58	入学前教育の実施による学生の質保証	- 教学支援ツールを提供し授業内において有機的に活用。	II①
	62	WIL 型社会調査実習の展開	- 社会調査士資格科目における実践的データ分析手法や利用する統計ソフトを検討し導入を完了。 - 統計調査士試験の受験者及び合格者向上に向けた制度の改善と周知を実施。	II①
	63	訴求力ある教育課程と体系的カリキュラムの構築	- 学生に需要のある科目へ新たな教員を採用。 - 社会調査系教育プログラムの効果検証と適切な履修指導を実施。	II①
	24	学外セクターと連携した WIL の更なる積極的な展開	- 学外セクターとの連携促進を実施。 - 学部独自の就職支援行事を実施。 - カリキュラムの検証およびカリキュラムマップを改定。 - 教員の研究内容における情報発信方法を検討し実証。	II②

② 能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化

予測不能・予測困難な時代の中でも、卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援、海外留学を中心とした国際交流支援及び就職・資格取得を中心としたキャリア支援体制を構築・展開する。

<2022 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	14	時代に即した新しい学生支援・情報発信体制の構築	- 学生の来課状況を分析のうえ業務のデジタル化、オンライン化を促進。 - 学生と双方向のコミュニケーションを可能とするシステムの導入完了。	II①
	53	学生の成長を支援する奨学金制度の検証とブラッシュアップ	- 独自奨学金制度の効果検証の実施。 - 次世代の奨学金制度構築に向けた独自奨学金制度の新たな方針策定。	II①
	11	多様な教育が展開できる教員体制	- 採用活動の効果的な運用および競争力の強化に向け制度の見直しを実施。 - 学部改組計画に沿った適切な教員の採用を実施。 - 採用活動の強化に向けた制度の見直しを実施。	IV②

学部 研究科	48	教員及び教員組織の教育力向上	- 評価者被評価者の評価理解向上を目的とした意見交換や説明会等を実施。	IV②
	47	教育研究組織の体制整備	- 新学部構想を踏まえた教育研究組織を検討のうえ体制の見直しを実施。	IV②
	16	国際化の”フラッグシップモデル”の確立	- 国際学部における中長期留学の制度を策定。 - 学部と協働し、語学力強化に関わる正課外授業を設置し受講誘導することで語学力を強化。	II③
	55	外国人留学生に対する多様な修学支援	- 各日本語学校における入試説明会を実施。 - パートナー校主催の現地入試説明会へ参画。	II
	54	理論から実践までの網羅的就職支援と業務検証による効果測定の実施	- 既卒者等の活用および、外部就職サイトの機能を利用した支援行事への参加を促進。 - 学部と連携した就職案内を実施。	II①
	15	難関公務員およびリーディング企業への就職実績を通じた社会的評価の向上	- 就職斡旋強化による既存内定企業群への就職実績向上を実現。 - 公務員合格実績に基づく広報強化と講座受講誘導に向けた取り組みの実施。	I④ II①
	17	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	- ディプロマポリシーに沿った資格支援制度を構築。	II②
	57	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	- 学修計画書の作成と学修マネジメントの運用方法を検討し試行。	II①
	18	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	- ディプロマポリシーの実現に向けた学修自己管理システムの構築と実証。 - 学部における学修満足度の独自調査と分析を実施。	II②
	59	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	- 教学支援ツールを提供し授業内で有機的に活用。	II①
	19	主体的・継続的・計画的に自己の学修をマネジメントすることができる支援体制の構築	- 学修マネジメント体制構築と実施。	II②
学部 研究科	60	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの継続	- 検定テストおよび卒業研究の効果検証を実施。	II①
	20	心理学の知識と社会とのインタラクションの確立	- 就職キャリア支援課と連携した就職支援を実施。 - 就職意向調査を実施。	II②
	21	学生の能動的学びの支援	- ニュース検定の過去問および練習問題を整備し LMS にて公開完了。 - TOEIC 受験の促進体制を整備。	II②
	22	社会に訴求するスキルを備える経済学部生の育成	- 学修自己申告システムを開発し集計指標を設定。	II① III③
	23	高い目標を掲げ、それを達成する実力ある学生の輩出	- 資格取得促進による学修の継続が習慣化された学生群を形成。	II①
	66	地域で活躍する崇高な志を持った学生の育成	- 国内広範囲における実践的な学外学修機会を提供。 - 外部講師の招聘機会を増加。	II① III③
	67	DX 時代に資する大学院教育プログラムの提供	- 社会情勢を踏まえた開講形態等の見直しを実施。 - 短期集中プログラムの有効性を確認。	II① III②

③ 能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生への認知度アップと獲得

2022 年度からスタートする高校新課程履修者を 2025 年度入試から迎えるにあたり、現状よりもさらに高いレベルの「学修習慣」を身につけ、且つ本学において学ぶ意識(学修意欲)の高い受験生を獲得するための募集戦略及び入試制度を構築・展開する。

<2022 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	13	本学のポジショニングアップに向けた入試戦略の構築	- 募集戦略に基づき優先付けしたプロモーションの実施。 - SNS やインターネット広告を使用した新たな広報施策の展開。	I① II①
	4	学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	- 入試部と連携した募集戦略の検討および塾広報の導入支援。 - 大学 HP のリニューアルや公式インスタグラムの開設。	I①

	52	学生受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の実施	- 学生の受け入れ方針に基づき運営体制を整備し確かな入試を実施。	II①
学部 研究科	65	「追手門学院大学経営学部」のブランド力強化	- オープンキャンパスの体制を再検討。 - 学部生による学部独自パンフレットを作成	II①
	70	安定的な入学者数の確保	- 学部教育と連携した新コースの設置を検討。 - 学部教育プログラムとの連携に向けたプログラム改革と新たな広報展開を実施。	II①

④ 社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく、Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が展開される中、価値創造の源泉となる研究力の強化を図るため、研究推進基盤を整備するとともに、社会的・経済的価値につながる産官学連携・社会連携等新たな価値創造に取り組む。

<2022年度の主な事業報告>

	No	CSF名	事業報告	ドメイン
共通	9	研究推進基盤の高度化	- 理系学部設置に伴う研究推進体制を検討。 - 産学官連携推進を目的とした学内研究リソースの整理と学外向け資料作成の完了。 - 研究インテグリティ対応に向け規定改正等の研究インフラを整備。	III① V②
	44	教育研究成果の社会還元による社会貢献	- 各種連携事業に関する実態を調査のうえ協定等を精査。 - 社会連携事業をデータ化。	III③
	10	新価値創造につながる産学官連携の組織的推進	- 学内研究リソース把握と研究シーズ集の整備完了。 - 産学官連携オフィスの機能を強化。 - 企業等とのネットワークを拡大。	III③ V②
学部 研究科	61	文理を超えた心理学部の研究・教育活動の促進	- 幅広い研究分野での研究会および講演会を実施。 - 文理の枠組みを超えた研究協力を検討。	II① III①
	64	WIL活動プログラムの展開による地域・社会連携の推進	- WILプログラムおよび地域社会連携活動の方策を検討のうえ実施。	II① III③
	68	企業との連携による国際化、情報化をテーマとした学習プログラムの設定	- 国際化プログラムの開催および課題を抽出。 - 情報化等に関するテーマを扱った社会人対象のオープンセミナーを開催。	II① III②
	69	「おうてもん心理学」生涯健康福祉支援研究プログラムの構築・推進	- 心理支援専門職要請の基盤となる研究教育および実習協力施設との連携を強化。 - 学内協働プロジェクトにより地域支援心理実践研究を深化。	II① III①

4. 追手門学院中・高等学校

ビジョン

本校独自の個別・協働・プロジェクト型を融合した学びや探究プロジェクト型の学びを通して、生徒のキャリア発達と希望進路実現を促し、未来社会を築く基盤となる力を身につけた「人財」の育成を図る学校

KGI と年度数値

KGI	2022 年度	
安定的財政基盤確立のための志願者数確保 ・中学:210 名・高校(専願):200 名・高校(併願):1,100 名 ・事業活動収支差額比率 7.5%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	212 名
	高校専願	291 名
	高校併願	1,061 名
	事業活動収支差額比率	9.8%
生徒の第一志望実現による難関国公立大学や海外大学への進学実績の向上 ・難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者 100 名・関関同立の合格者 200 名	国公立合格者数	55 名
	海外大学	2 名
	関関同立	132 名
生徒・保護者満足度(総合) 80%以上	保護者満足度	85.0%

年度総括

2022 年度は、新たな中期経営計画の初年度にあたり、また、全国で高校の新学習指導要領に基づいた教育がスタートした年度でもあります。そういう意味においても、「生徒・保護者満足度の向上」「安定した志願者数・入学者数の確保」「生徒の第一志望実現」は、すべてつながっており、経営の面からも、好循環を生んでいく大切な要素です。

2019-2021 年度の第Ⅲ期中期経営戦略時の大きな課題は、生徒募集面でした。特に、それ以前には安定していた高校の生徒募集が振るわず、大きく定員を割り込み、また、中学においては、9 年連続で定員を充足できないままでした。しかしながら、2022 年度における募集活動においては、各種イベントへの動員数が増え、プレテストの受験者数の増、入試本番での志願者数増につながりました。志願者数は KGI をクリアし、212 名の志願者を確保し、最終的には 87 名の入学者を得て、定員が充足しました。高校入試においては、前年度の入試で 456 名の入学者を得て、低迷状態から脱していましたが、2022 年度は専願者がさらに増えて、内専・外専併せて、291 名の志願者を獲得。併願は 1,061 名で KGI の数値はクリアできなかったものの、併願受験者の戻り率が昨年度と同様に 22%を超え、最終的には 515 名の入学者を得ることができました。中・高いずれも、ファンベースの入試広報活動に力を入れ、そのことが功を奏したものと考えられます。

2022 年度の高校卒業生の人数は 280 名で、前年度のそれと比べて 64.7%でしたので、大学合格の状況は、人数で比較すると、どうしても見劣りするものになりました。実際、人数比で見ても、国公立も私立も KGI の数値を大きく下回りました。やはり、大学合格の状況を数値で評価できるようにするには、一定の生徒数を確保し、チームとして生徒が受験に向かう姿勢を持つことが必要です。ただ、六年一貫の生徒の中から、国立大学医学部・医学科への合格を果たした生徒が出たことは、それに続く学年の生徒たちのモチベーションアップにつながるものと確信しています。

学校評価アンケートによる、保護者満足度は、高評価であった前年度の数字をさらに上回り、85%となりました。殊に、中学全体では、90%を超え、学校評価が始まって以来の高評価となりました。中学入試での定員充足は、在校生と保護者の皆さんの高い評価に支えられてのものだと考えられます。これ以上の数字を追求するのには限界があると思われますが、評価をいただいているポイントをしっかりと捉え、安定した評価を頂けるよう、努力を続けてまいります。

中期計画と主な事業内容

① 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

地域の中学校や塾との関係を強化、及び新たな広報活動に着手するとともに、本校独自の教育の推進のもと、進学実績の向上を図る。また本校独自の教育内容の魅力を広く発信し、社会的評価の向上を図る。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
27	募集活動の充実	- 戦略的な精査に基づき選定された塾への訪問を実施。 - 情報発信拡大による塾や公立中学校との関係を構築し連携を強化。	I ④ V ①
28	未来を見据えたコース制やカリキュラムの構築	- 創造コースの学びと実践をブラッシュアップ。 - 探求の授業において地元企業と連携し PBL 型授業を実施。	I ④ II ②

② 多様な進路選択のためのプログラムの構築

生徒の自己肯定力の向上を図る様々な取組を企画し、生徒個々に応じた多様な進路の実現を図る。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
29	生徒の学習に対するモチベーションの向上	- 観点別評価に関する教員への研修を実施。 - 学びの可視化を促進し使用ツールを検討。	I ④ II ②
30	個に応じた進路指導	- 国立大学進学志向性の向上に向け進路行事を拡充。 - 内部進学率の向上方策を実行。 - 進路行事の拡充を実施。	I ④ II ②

5.追手門学院大手前中・高等学校

ビジョン

グローバルサイエンス教育の実践によって、生徒の「探究力」を育み、日々変革を遂げる社会に対応できる人材を輩出する名門校

KGI と年度数値

KGI	2022 年度	
安定的財政基盤確立のための志願者数確保 ・中学:240 名・高校(外部専願):100 名・高校(併願):200 名 -事業活動収支差額比率 7%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	354 名
	高校外部専願	148 名
	高校併願	316 名
	事業活動収支差額比率	5.1%
進学実績向上 ・国公立大学 30 名(難関国公立大学合格 5 名を含む)・難関私立大学 80 名・海外大学 10 名	国公立合格者数	25 名
	難関私立大学	65 名
	海外大学	3 名
保護者満足度(総合) 80%以上	保護者満足度	83.6%

年度総括

2022 年度は、従来の感染症対策を継続しつつも対面授業に戻し、様々な教育活動を復活させました。各学年の校外学習や探究旅行、研修活動も計画を見直しながらも実施し、錦城文化祭や錦城体育祭、探究フェスタといった教育活動も人数制限をしながらも、保護者の方々にも参観をしていただくことができました。そして、2023 年 2 月と 3 月には、海外研修(中 3:ニュージーランド、高 1:ハワイ)も実施し、海外への門戸も再び開くことができました。2023 年度も引き続きアジアを中心に海外研修を継続していく予定です。

本校の最大の課題である、進学面においても生徒たちはよく健闘しました。一昨年開設した自習室の生徒利用数も前年度の約 1.5 倍となり、生徒の学習習慣は徐々に定着しつつあると思われます。その結果、国公立大学 25 名(前年 24 名)、関関同立 47 名(前年 33 名)、医学部医学科 4 名、海外大学 3 名など前年を凌ぐ結果を残すことができました。特筆すべきは、総合型選抜、学校推薦型選抜による入学試験で大阪大(2 名)、大阪教育大、大阪公立大、同志社大などの難関大学へ合格することができたことです。これも本校が掲げている学校コンピテンシー「探究力」習得の表れであると思います。ただし、第一志望進路実現 100%達成にはまだまだ課題が多く、全体で 63%(SS33%)でした。これを 100%に近づけるべく、生徒一人一人に寄り添った個別最適化の教育を日常の授業だけではなく、OM(追手門モジュール)や面談などを有効活用しながら、展開していきます。

募集に関しては 2023 年度、中学校 118 名(定員 105 名)、高等学校 288 名(定員 235 名)の生徒の皆さんに入学していただきました。大阪の私立中学校の生徒募集の苦戦が続く中、6 年連続定員を満たすことができたのは、本校の教育活動の成果が世の中に認められつつある証だと思われます。また、GA/GS コースも今年度も多くの生徒に志願をもらい、43 名で 2 期生を迎えることができました。今後は教育内容を確立、実践したうえでコースの拡充をしていきたいと思ひます。

このような教育活動の結果、2022 年度は生徒や保護者の方々からも大変高い評価をいただきました。今後も、この評価に満足することなく、大手前ブランドを大切にしつつ、優秀な安定した志願者確保のために、出口である進学面のより一層の充実を図り、追手門学院大手前中・高の発展に教職員一同尽力していきます。

中期計画と主な事業内容

① 教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現 100%の達成

「指導の個別化」と「学習の個性化」を基本に生徒の学力向上を図り、ICT 機器を効果的に活用することによって、一人一人の習熟度と目的に合わせた学びを実践し、生徒の進路実現を目指す。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
31	自習体制の確立	- 自習状況に関する指標を決定。 - 自習時間確保に向けた指導および取り組みを強化。 - ICT 教材の利用状況に関わる調査を実施。	I ④ II ②
32	個別最適化を支える教員力の向上	- ICT 教育の推進指導力強化に向けた研修会を開催。 - 研修計画を策定。	I ④ II ②

② グローバルコースにおける教育内容の確立

グローバルアカデミーコース、グローバルサイエンスコースの教育内容を確立し、基礎学力を備え、高い志を持ち、将来世界を幸せにするグローバル人材を育成する。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
33	グローバルコースにおける教育内容の確立	- 校内のアウトプットの機会の質を高める手法を確立。 - SSH 申請に向け課題を抽出。 - 留学プログラムを構築し提携校を検討。 - 提携関係となる日本人学校を検討。	I ④ II ④

③ 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

グローバルコースなど探究を軸にした「他校にはない本校の特色教育」の推進や「SSH の指定」を受けることにより、独自のグローバルサイエンス教育を展開し、ブランド力を向上させることによって、質、量ともに安定した志願者を確保する。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
34	学校コンピテンシーの具現化	- VR/AR コンテンツおよびハード面を調査のうえ導入候補を選定。 - VR/AR コンテンツを試験的に導入し広報活動へ活用。 - GAGS コースの成果報告会を開催。 - 各教科における探究型授業の実践力向上に向けた公開授業を試行。	I ④ II ② V ①

6.追手門学院小学校

ビジョン

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

KGI と年度数値

KGI	2022 年度
保護者満足度 (総合) 80%以上	93.6%
安定的財政基盤確立の為に志願者数確保 180 名以上 - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)	志願者数 176 名 事業活動収支差額比率 3.7%

年度総括

中期経営計画の一つである『次世代が求める高水準の教育の展開』の中の英語教育では、能力別クラス編成を実施し、効率的で効果的な授業を展開することができました。次年度からは、英語モジュール授業で単語を中心にAI教材で学習することを取り入れます。また、ICTを活用して海外姉妹校との遠隔授業を実施するなど、コロナ禍でも活発な国際交流をすることができました。さらには、教科の中にどのようにプログラミング的思考を取り入れるかの研究やSTEAM教育研究機関との共同研究などプログラミング教育を大きく進めました。結果、保護者アンケートでは英語力を伸ばす指導やICTの活用授業で90%以上の人が満足していると回答しています。

2つ目の計画として『グローバル教育の推進』では、国際教育センターを創設し、いろいろなプロジェクトを実施しました。コロナ禍のため児童が海外の最先端企業や国際機関を視察することは叶いませんでしたが、日本再発見プロジェクトでの近畿各地への訪問や宇宙未来プロジェクトのJAXA 研究員による出前授業、追手門宇宙スペースの創出、STEAM 研修旅行、宇宙飛行士野口聡一氏による講演会などを実施することができました。こうした実践の結果、児童の『夢』調査では1年生～4年生の将来の夢に宇宙飛行士が上位に挙げられています。また、姉妹校とのオンラインファミリー交流は規模を拡大することができました。次年度は、国際教育に関する公開セミナーの実施を予定しています。結果、保護者アンケートで国際教育に関して90%以上が満足していると回答しています。

最後に『「志の教育」の具現化』の事業では、礼儀礼節や規範意識を育てるため、朝礼での訓話や週の目標に敬愛の心情育成を盛り込み繰り返し指導しました。結果、朝礼においても追手門学院小学校らしさのある規律正しい態度が見られました。また、清掃では「掃除の達人」という評価基準の設定、縦割り班による清掃の再開など、アフターコロナを見据えた規律の再生を行いました。よりよい生活指導を目指し、児童の生活実態の調査や『夢』の調査の結果を活用しました。また、キャリア教育の一環として卒業生の講演会なども行いました。その他、保護者対象のSNSに関する講演会を実施し、学校のSNS教育の理解を進めました。保護者アンケートでは「志の教育」についても90%以上の人が満足していると回答しています。

来年度からAIの活用の拡大、新しい授業アプリの導入、プログラミング教育の深化、対面の国際交流の再開、海外の最先端企業や国際機関で研修するSUNプロジェクトの具体的な計画立案、志の教育として積極的な卒業生の活用、礼儀礼節・規範意識の心情育成をさらに進めていきたいと考えています。

中期計画と主な事業内容

① 次代が求める高水準の教育の展開

STEAM 教育や英語教育の充実を図ると同時に、21 世紀型スキル育成を目指した PBL の展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
35	ICT 教育の実践強化	- T0EFL Primar スコアデータを分析のうえ英語授業のカリキュラムを作成。 - 海外姉妹校との遠隔授業の活性化を実現。 - プログラミング教育向上に向けた研修授業を実施。	I ④ II ② V ①

② グローバル教育の推進

国際交流を基軸とした国際教育の推進と ICT を活用した新しい交流を構築する。最先端企業や国際機関などへの研修視察などを通してグローバルレベルの思考や夢を育成する教育を展開する。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進する。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
36	国際教育拠点の構築	- 国際教育センターおよび最先端企業への視察や研修会への参加。 - 日本の文化体験や JAXA とのプロジェクトを実施。 - オンラインファミリー交流の規模を拡大。	I ④ II ④

③ 「志の教育」の具現化

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
37	伝統の継承と時代に即した教育の融合	- 礼儀礼節および規範意識に関する指導を継続。 - 児童の生活実態調査および夢調査を実施。	I ④ II ②

7.幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

ビジョン

園児一人ひとりの成長を確かな形で保護者が実感することのできる、園児の主体性を伸ばす教育保育を実践することも園

KGI と年度数値

KGI	2022 年度
保護者満足度（保護者推薦度）80%以上	95.8%
年少新入園児定員充足率 100%	85.8%

年度総括

これからの不確実性の高い社会に適応し、しなやかに生きていける力を身につけることができるよう、追手門学院幼稚園では子どもたちの主体性を尊重し育むことを第一に考え、日々の教育保育や行事に取り組んでいます。

2022 年度においても、園児の主体性を育む教育保育を展開するために、保育環境の整備・充実およびカリキュラムの改編に取り組んでまいりました。

保育環境の整備・充実については、園庭の大規模改修に向けて、他園の視察や園庭改革プロジェクトミーティングの定期的な実施、教職員全員での数度にわたる意見交換を経て、基本計画の策定に至りました。また、各保育室においては、それぞれのクラスの園児の興味や関心に沿った遊びを複数展開する「コーナー保育」に取り組み、園児の遊びの発展に合わせて内容の更新を随時行うことができました。

カリキュラムについては、日常保育および行事のいずれにおいても、子ども主体であることを前提として、子どものどんな育ちに寄与するかという視点で検証を行い、自由保育の日の設定等、2023 年度以降の取り組みについて方向付けをしました。また、子どもたちの思いや意見を尊重し採り入れる機会をこれまでよりも多く設け、主体性の伸長を図りました。

積極的な情報発信の推進のために、アプリを用いた教育保育の可視化および保護者との共有に取り組みました。当初の計画では、今年度は試験運用までを予定していましたが、教員の習熟が早かったため本格的な運用まで行うことができました。ドキュメンテーションは月 2 回、ポートフォリオは月 1 回と、目標を上回る更新頻度で運用することができ、保護者に対して目に見える形で情報提供を質・量ともに充実させることができました。

これらの取組の結果、1 つ目の KGI である保護者満足度（保護者推薦度）は、95.8%と今年度も高位を維持することができましたので、それぞれの取組を計画どおり次のフェーズへと進めてまいります。

積極的な情報発信の推進に関しては、未就園児保護者層へのコンタクト強化に取り組み、最も接触機会の多いホームページを継続的にリニューアルするとともに、動画コンテンツを追加するなど発信力の強化を図りました。あわせて、未就園児保護者層の利用が多いInstagramでの発信も開始しました。また、再開した園庭開放も含め、子育て支援事業フォーキッズを企画実施し、ターゲット層の来園機会増大を図りました。

予定していた取組については計画通り実施できましたが、想定以上の少子化の進行により、2 つ目の KGI である年少新入園児定員充足率は 85.8%で目標未達となりました。近隣の園においても軒並み定員を満たすことができず、少子化の急激な進行によるマーケットの縮小は深刻度合いを増していると言えるため、2023 年度以降、追加施策を講じて接触頻度と来園機会の増大に取り組んでまいります。

中期計画と主な事業内容

① 園児の主体性を育む教育保育の展開

次世代のイノベーション人材育成を目的に、子どもたち自身で選択・決定するプロセスを日常保育や行事に組み込み主体性の伸長を図る。そのために必要な保育環境の整備を進めるとともに、効果的に ICT ツールとして活用する。同時に、子どもたちの自信や自己肯定感を高めるとともに、非認知能力が向上するよう支援を行う。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
39	主体性伸長のためのカリキュラム改編	- 園庭プロジェクトによる園庭改修の基本計画を策定。 - 発達段階に応じた保育室への改修を実施。 - 遊び場の増設計画を策定。	I ④ II ②
38	保育環境の整備・充実	- 自由保育と設定保育のバランスが取れたカリキュラムの再構築に向けた検証を実施。 - 園児の主体的活動を尊重した教育保育活動を推進。	I ④ II ②

② 積極的な情報発信の推進

保護者満足度の向上および新規入園者層の安定的な獲得のために、在園児保護者に対しては子どもたちの成長記録や保育の様子を、ICT を活用し定期的に提供する仕組みを構築、また未就園児保護者に対しては園の特長を主に HP を活用して発信し、プレスクールこあら組や子育て支援事業フォーキッズへの入会・参加を促す。

<2022 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
40	教育保育の可視化および保護者との共有	- デジタル化やポートフォリオ活用のための新システム試行および運用開始。 - 保護者および教職員間のシームレスな情報共有による教育保育の質的向上を実現。	I ④ II ②
41	未就園児保護者層へのコンタクト強化	- ホームページリニューアルおよび新コンテンツの発信力強化。 - 園庭の解放を再開。 - 子育て支援事業を拡大。	I ④

III. データ集

1. 学生・生徒・児童・園児数（2022 年 5 月 1 日現在）

◎追手門学院大学/学部

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員※5	学生数
文学部 ※1	人文学科	180	195	180	195
国際学部 ※2	国際学科	150	141	150	141
国際教養学部 ※3	国際教養学科	—	—	460	482
	国際日本学科	—	—	550	591
心理学部	心理学科	220	252	900	1,009
社会学部	社会学科	350	358	1,294	1,325
経済学部	経済学科	400	437	1,620	1,697
経営学部	経営学科	443	467	1,786	1,889
	マーケティング学科 ※4	—	—	—	
地域創造学部	地域創造学科	230	241	840	903
合計		1,973	2,091	7,780	8,232

※1 文学部人文学科は 2022 年度から開設

※2 国際学部国際学科は 2022 年度から開設

※3 国際教養学部国際教養学科および国際教養学部国際日本学科は 2022 年度から募集停止

※4 経営学部マーケティング学科は 2019 年度から募集停止

※5 収容定員は学年進行によって算出

◎追手門学院大学/研究科

研究科	専攻		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	14	30	29
		博士後期課程	3	1	9	4
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	25	15	50	27
		博士後期課程	3	0	9	4
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	5	7	10	14
	国際教養学専攻	修士課程	5	2	10	3
合計			56	39	118	81

◎中・高等学校、小学校、こども園

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒・児童・園児数
追手門学院高等学校	350	456	1,200	1,065
追手門学院大手前高等学校	240	200	720	702
追手門学院中学校	80	61	240	182
追手門学院大手前中学校	138	111	414	323
追手門学院小学校	135	145	810	880
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	120	123	352
	保育課程	—	20	39
合 計				

2.入試状況（2023 年度入学試験）

◎追手門学院大学/学部

学部	一般選抜			総合型選抜・学校推薦型選抜他			合計		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数
文学部	90	2,066	519	90	1,775	715	180	3,841	1,234
国際学部	72	952	392	78	960	531	150	1,912	923
心理学部	118	2,689	339	102	2,211	355	220	4,900	694
社会学部	154	2,806	573	196	2,397	918	350	5,203	1,491
法学部	112	1,912	588	118	1,749	984	230	3,661	1,572
経済学部	184	2,509	610	216	2,453	1,219	400	4,962	1,829
経営学部	209	4,302	949	234	4,694	1,355	443	8,996	2,304
地域創造学部	111	1,796	507	119	1,848	809	230	3,644	1,316
合計	1,050	19,032	4,477	1,153	18,087	6,886	2,203	37,119	11,363

※ 一般選抜：一般入試、大学入学共通テスト併用入試、大学入学共通テスト利用入試

※ 総合型選抜・学校推薦型選抜他：一般選抜以外の全入試

◎追手門学院大学/研究科

研究科	課程	入学人員	志願者数	合格者数
経営・経済研究科	博士前期	15	9	9
	博士後期	3	1	1
心理学研究科	博士前期	25	93	20
	博士後期	3	2	1
現代社会文化研究科	修士	10	11	4
合計		56	116	35

3.教職員の概要 (2022 年 5 月 1 日現在)

(1) 教員数

	専 任 教 員							非 常 勤			合 計
	学院長	校園長	副校園長	教 頭	教 諭	養 護	常勤講師	非常勤講師他	校 医		
こども園		1	※2 (1)	1(1)	※3 31			※3-4 13	7		53(2)
小 学 校		1	1	1	29	2	※4 6	※4 23	5(1)		68(1)
大手前中高		1		2	47	2	13	※4 18	5		88
中 高		1	1	2	62	1	15	22	4		
小 計		4	2(1)	6(1)	169	5	34	76	21(1)		317(3)
計	220(2)							97(1)			317(3)
	学 長	副学長	特別教授	教 授	准教授	講 師	助 教		講 師	研究員	
大 学 ※1	1	4		94 (4)	64 (6)	33 (6)	18		154		356(16)
(文学部)				6	5	3			26		40
(国際学部)				4	5	3			12		24
(心理学部)		1		16	11	3	5		31		67
(社会学部)		2		13	11	2	1		17		46
(経済学部)				15	6	3			5		29
(経営学部)				17	11	2			10		40
(地域創造学部)				9	6	6					21
(国際教養学部)				4 (4)	(5)	(6)					4(15)
(その他)	1	1		10	9 (1)	11	2		53		87(1)
大 学 院				(54)	(21)	(8)	(2)		8		8(85)
(経営・経済研究科)				(22)	(7)	(1)			3		3(30)
(心理学研究科)				(13)	(7)	(2)	(2)		5		5(24)
(現代社会文化研究科)				(19)	(7)	(5)					(31)
計	1	4		199 (101)					162		366(101)

※1 大学教員には次の職種を含む。専任教員・任用付き専任教員・大学常勤講師・特任教員 ()は併任、兼任

※2 職員副園長

※3 こども園は教育保育職員の合計とする。

※4 業務委任を含む。

(2) 職員

区分	専任※	非専任	合計
理事長室	7	5	12
法人事務局	41	10	51
大学事務局	66	85	151
初等中等事務局	24	41	65
内部監査室	2	1	3
乾敏郎研究室	0	2	2
合計	140	144	284

※ 特定事務職員・嘱託職員を含む。

4.進路状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

▶就職率

国際教養学部	心理学部	社会学部	経済学部	経営学部	地域創造学部	大学院
98.8%	97.9%	99.5%	99.2%	98.7%	98.6%	82.4%

※就職率＝就職者数/就職活動者数

▶主な就職先

建設業 大和ハウス工業 積水ハウス セキスイハイム近畿 タマホーム 美樹工業 東亜道路工業	製造業 伊藤園 山崎製パン フジパングループ本社 キーエンス トピー工業 日本精工 荏原製作所 アイリスオーヤマ アース製薬	電気・ガス・熱供給・水道業 関西電力	情報通信業 富士通 Sky インテック トランスコスモス 富士ソフト アルファシステムズ 大塚商会
運輸業・物流業 日本郵便 西日本旅客鉄道 四国旅客鉄道 名古屋鉄道株式会社 大阪市高速電気軌道 西濃運輸 ANA エアポートサービス ANA 関西空港	卸売業 キヤノンシステムアンドサポート アルフレッサ スターゼン リコージャパン 加藤産業 メディセオ ドウシシャ	小売業 青山商事 AOKI ニトリ パリミキ ユニクロ イオンリテール イトーヨーカ堂 ウエルシア薬局 スギ薬局 ベネフィットジャパン	金融・保険業 関西みらい銀行 滋賀銀行 紀陽銀行 大阪信用金庫 尼崎信用金庫 京都中央信用金庫 東海東京フィナンシャル・ホールディングス オリエントコーポレーション 日本生命保険 住友生命保険 明治安田生命保険 ジブラルタ生命保険
不動産業・物品賃貸業 住友不動産販売 エスリード 関西不動産販売 明和地所 福屋不動産販売 積水ハウス不動産関西 プレサンスコーポレーション	宿泊業・飲食サービス業 ホテルグランヴィア大阪 東京ドームホテル リゾートトラスト 日本マクドナルド スターバックスコーヒージャパン	生活関連サービス業・娯楽業 ユー・エス・ジェイ	教育・学習支援 大阪府(教員) 兵庫県(教員) 埼玉県(教員)
医療・福祉 SOMPO ケア ベネッセスタイルケア 大阪公立大学医学部附属病院	サービス業 マイナビ エン・ジャパン 総合警備保障 日本年金機構 日本郵政 スタジオアリス	公務員 近畿厚生局 大阪地方検察庁 大阪労働局 近畿地方整備局 大阪地方裁判所 大阪国税局 京都府 鳥取県 杉並区 大阪市 京都市 大阪府警察本部	

5.合格実績（2023 年 3 月 31 日現在）

(1) 追手門学院高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	私立大学	短期大学	海外大学
96	55	756	4	2

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

北海道大学	大阪大学	岩手大学	東京学芸大学	静岡大学	滋賀大学
京都工芸繊維大学	和歌山大学	鳥取大学	広島大学	愛媛大学	長崎大学
鹿児島大学	琉球大学	前橋工科大学	東京都立大学	福井県立大学	滋賀県立大学
京都府立大学	大阪公立大学	兵庫県立大学	高知県立大学		

▶ 大学校

防衛大学校	防衛医科大学校
-------	---------

▶ 私立大学

慶應義塾大学	明治大学	上智大学	中央大学	東京理科大学	関西大学
関西学院大学	同志社大学	立命館大学	京都産業大学	近畿大学	甲南大学
龍谷大学	大阪歯科大学	関西医科大学	京都薬科大学	大阪医科薬科大学	兵庫医科大学
京都女子大学	同志社女子大学	神戸女学院大学	武庫川女子大学	関西外国語大学	京都外国語大学

▶ 海外大学

テイラーズ大学 (マレーシア)	ロイヤルメルボルン工科大学 (オーストラリア)
-----------------	-------------------------

(2) 追手門学院中学校

追手門学院高等学校	私立校	国立校
54	12	0

主な合格先一覧

▶ 私立高校

西宮甲英高等学院	愛農学園農業高等学校	飛鳥未来高等学校	N 高等学校	S 高等学校	神村学園大阪梅田学習センター
ルネサンス大阪高等学院	鹿島北高等学校	大阪桐蔭高等学校	大阪つくば開成高等学校	関西大学北陽高等学校	

(3) 追手門学院大手前高等学校

※(現役・浪人合格者延べ人数)

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	短期大学	海外大学
62	12	13	359	2	3

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

大阪大学	大阪教育大学	岐阜大学	愛媛大学※医学部含む	大分大学	宮崎大学
大阪公立大学	奈良県立大学				

▶ 大学校

防衛大学校

▶ 私立大学

関西大学	関西学院大学	同志社大学	立命館大学	京都産業大学	近畿大学(医) 他
甲南大学	龍谷大学	摂南大学	神戸学院大学	桃山学院大学	杏林大学(医)
川崎医科大学(医)	関西医科大学	神戸薬科大学	大阪歯科大学	関西外国語大学	京都外国語大学
同志社女子大学	京都女子大学	武庫川女子大学	他		

▶ 海外大学

スノー カレッジ (アメリカ)	グリニッチ イング リッシュ カレッジ (オーストラリア)	カピオラニ コミュニ ティ カレッジ (アメリカ)
--------------------	-------------------------------------	---------------------------------

(4) 追手門学院大手前中学校

追手門学院大手前高等学校	私立校	国立校	海外校
87	23	—	1

主な合格先一覧

▶ 私立高校

追手門学院高校	清風高等学校	大阪学芸高等学校	近畿大学附属高等学校
初芝立命館高等学校	常翔学園高等学校		他

▶ 海外校

バーナビーノース高校
(カナダ)

(5) 追手門学院小学校

追手門学院大手前中学校	追手門学院中学校	私立校	公立校	国立校	海外
16	3	128	1	0	0

主な合格先一覧

▶ 私立校

大阪星光学院中学校	大阪桐蔭中学校	大谷中学校	開明中学校	金蘭千里中学校	四天王寺中学校
清風中学校	清風南海中学校	帝塚山学院中学校	高槻中学校	明星中学校	甲陽中学校
灘中学校	神戸女学院中等部	六甲学院中学校	帝塚山中学校	東大寺学園中学校	西大和学園中学校
洛星中学校	洛南高等学校附属中学校	愛光中学校			

(6) 幼保連携認定こども園追手門学院幼稚園

追手門学院小学校	国立大学附属校	私立校	公立校	海外
13	9	16	77	1

主な合格先一覧

▶ 国立大学附属校

大阪教育大学附属池田小学校	岐阜大学教育学部附属小中学校
---------------	----------------

▶ 私立校

関西学院初等部	雲雀丘学園小学校	城星学園小学校	小林聖心女子学院小学校	アサンブション国際小学校
箕面自由学園小学校	洛南高等学校附属小学校	関西創価小学校		

IV.2022 年度決算 (案) 概要

1.事業活動収支計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目			予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,211	11,548	△ 337
		手数料	411	432	△ 22
		寄付金	255	286	△ 31
		経常費等補助金	2,841	2,830	11
		付随事業収入	151	163	△ 11
		雑収入	161	186	△ 25
		教育活動収入計	15,030	15,444	△ 415
	事業活動支出の部	人件費	6,462	6,344	119
		(内、経常人件費)	(6,262)	(6,118)	(144)
		(内、退職給与引当金繰入額)	(200)	(225)	(△ 25)
		教育研究経費	6,641	6,222	420
		(内、教、減価償却額)	(1,330)	(1,330)	(1)
		管理経費	1,635	1,537	98
		(内、管、減価償却額)	(168)	(169)	(△ 1)
	教育活動支出計	14,738	14,102	636	
	教育活動収支差額	291	1,342	△ 1,051	
教育活動外収支	事業活動収入の部動	受取利息・配当金	123	67	56
		教育活動外収入計	123	67	56
	事業活動支出の部動	借入金等利息	13	13	0
		教育活動外支出計	13	13	0
	教育活動外収支差額		109	54	56
	経常収支差額		401	1,396	△ 995
特別収支	事業活動収入の部動	資産売却差額	60	36	24
		その他の特別収入	36	53	△ 17
		特別収入計	96	90	6
	事業活動支出の部動	資産処分差額	78	29	49
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	78	29	49
	特別収支差額		18	61	△ 43
[予備費]		230		230	
基本金組入前当年度収支差額		189	1,457	△ 1,268	
基本金組入額合計		△ 1,290	△ 660	△ 630	
当年度収支差額		△ 1,101	797	△ 1,898	
前年度繰越収支差額		△ 12,947	△ 12,947	0	
基本金取崩額		62	20	42	
翌年度繰越収支差額		△ 13,986	△ 12,130	△ 1,856	
事業活動収入計			15,248	15,601	△ 353
事業活動支出計			15,060	14,144	916
基本金組入前当年度収支差額【再掲】			189	1,457	△ 1,268
事業活動収支差額比率			1.2%	9.3%	△ 8.1%
人件費比率			42.6%	40.9%	1.8%
教育研究経費比率			43.8%	40.1%	3.7%
管理経費比率			10.8%	9.9%	0.9%

教育活動収支差額：1,342 百万円 予算比 1,051 百万円 (360.6%) 増加 ……表の①

●教育活動収入：15,444 百万円 予算比 415 百万円 (2.8%) 増加

－ 学生生徒納付金：11,548 百万円 予算比 337 百万円 (3.0%) 増加

予算比増の主な要因は、大学において、学生数が予算時の見込みを上回ったことにより、予算比 320 百万円増加したことである。

なお、学生生徒等納付金の基礎となる各学校の学生・生徒・児童・園児数は以下の通りである。

(単位：人)

	新入生			総人数		
	予算	決算	差異	予算	決算	差異
大学	2,010	2,130	+120	7,955	8,313	+358
高等学校	400	456	+56	1,015	1,065	+50
中学校	80	61	△ 19	203	182	△ 21
大手前高	235	200	△ 35	732	702	△ 30
大手前中	105	111	+6	314	323	+9
小学校	140	145	+5	877	880	+3
幼稚園	138	143	+5	389	391	+2
学院合計	3,108	3,246	+138	11,485	11,856	+371

－ 寄付金：286 百万円 予算比 31 百万円 (12.2%) 増加

予算比増の主な要因は、大学において予算時に見込んでいなかった教育後援会や校友会などの周辺団体からの特別寄付金などによる。

－ 経常費等補助金：2,830 百万円 予算比 11 百万円 (0.4%) 減少

大学において、学納金に対する教育研究経費の割合が減少したことなどに伴い経常費補助金が減少、所得水準が高い家庭の学生が多かったことにより授業料等減免費交付金が減少したことなどにより予算比 78 百万円減少、茨木中高において、学生数が増加したことに伴い経常費補助金が増加したことなどにより予算比 29 百万円増加、幼稚園において、チーム加配加算が見込みを上回ったことなどに伴い施設型給付費が増加したことなどにより予算比 37 百万円増加などの差し引きによる。

－ 雑収入：186 百万円 予算比 25 百万円 (15.3%) 増加

予算比増の主な要因は、大学などにおいて予定外退職者が多く生じたことに伴い、私立大学退職金財団交付金が予算比 31 百万円増加したことである。

●教育活動支出：14,102 百万円 予算比 636 百万円 (4.3%) 減少

－ 人件費：6,344 百万円 予算比 119 百万円 (1.8%) 減少

予算比減の主な要因は、採用者数が減少したことや、予定外退職の発生により当年度の在籍者数が予算時の見込みよりも減少したことによる経常人件費の減少(約 144 百万円減)の影響が大きかったこと、予定外退職者の発生による退職給与引当繰入額の増加(約 25 百万円増)の差し引きである。

なお、人件比率は予算比 1.8 ポイント減の 40.9%となった。

－ 教育研究経費：6,222 百万円 予算比 420 百万円 (6.3%) 減少

予算比減の主な要因は、高等教育の修学支援制度についての奨学金（授業料等減免費交付金）の減少などによる奨学費の減、電子媒体での配布などによる印刷製本費の減、新型コロナウイルス感染症の影響のためイベ

ントや行事の中止・縮小の影響で警備対応や清掃頻度の見直しなどによる業務委託費の減、デジタル化による紙媒体の減少などによる消耗品費の減が見受けられる。当年度予定していた Knowledge Deliver(新 LMS)への移行対応の一部が次年度に延期になったこと、追ナビ機能の高度化について費用対効果を勘案して実施を見送ったことなどによる支払手数料・報酬の減、修繕計画の合理化などによる修繕費の減などにより予算比で 420 百万円の減少となった。

なお、教育研究経費比率は予算比 3.7 ポイント減の 40.1%となった。

－ 管理経費：1,537 百万円 予算比 98 百万円 (6.0%) 減少

予算比減の主な要因は、教育研究経費同様、新型コロナウイルス感染症の影響による予算執行減、入試広報について WEB 媒体を強化し紙媒体を縮小する効率化などによる通信運搬費の減、修繕計画の合理化などによる修繕費の減、予算時見込みよりも派遣職員採用者数が減少したことなどによる業務委託費の減、当年度予定していた安威キャンパスの開発許可に係る測量・基本設計及び行政協議業務について、業務完了が次年度に延期になったことなどによる支払手数料・報酬の減などで 98 百万円の減少となった。

なお、管理経費比率は予算比 0.9 ポイント減の 9.9%となった。

以上より、教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、予算比 1,051 百万円増の 1,342 百万円となった。

教育活動外収支差額：54 百万円 予算比 56 百万円 (51.0%) 減少 ……表の②

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支では、収入の部に受取利息・配当金を計上しており、支出の部に借入金等利息を計上している。

●教育活動外収入：67 百万円 予算比 56 百万円 (45.6%) 減少

受取利息・配当金の主な内容は、井谷奨学基金（第 3 号基金）や資産運用における運用果実である。2022 年度は株式と債券が 28 年ぶりの同時安となり、資産運用における分配金が予算比で 58 百万円と減少した。

●教育活動外支出：13 百万円 予算比 0 百万円 (0.0%)

借入金利息は、2017 年度と 2018 年度に新キャンパス建設資金として借り入れた資金に対するものである。

以上より、教育活動外収支差額は予算比 56 百万円減の 54 百万円となる。また、経常的な収支バランスを表す経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、予算比 995 百万円増の 1,396 百万円となった。

特別収支差額：61 百万円 予算比 43 百万円 (243.8%) 増加 ……表の③

臨時的な収支を表す特別収支では、収入の部に資産売却差額とその他の特別収入を計上しており、支出の部に資産処分差額を計上している。

●特別収入：90 百万円 予算比 6 百万円 (6.5%) 減少

資産売却差額に計上されている施設設備引当特定資産売却差額は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却益であり、予算上 60 百万円を見込んでおり、当年度は 2 銘柄を売却し、36 百万円の売却差額を計上した。また、その他の特別収入は予算時見込んでいなかった現物寄付などにより予算比 17 百万円増加した。

●特別支出：29 百万円 予算比 49 百万円 (243.8%) 減少

資産処分差額に計上されている施設設備引当特定資産処分差額は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却損であり、予算上 50 百万円を見込んでいたが、売却した 2 銘柄いずれも売却益を計上したため、計上額は 0 円となった。

以上より、特別収支差額は予算比 43 百万円増の 61 百万円となった。

基本金組入前当年度収支差額：1,457 百万円 予算比 1,268 百万円(672.3%)増加・・・表の④

また、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額と特別収支差額の合計）は予算比 1,268 百万円増の 1,457 百万円となり、経営指標とされる事業活動収支差額比率は予算比 8.1 ポイント増の 9.3% となった。

なお、体育館屋根改修工事や新型コロナウイルス感染症による執行減といった特有事項を考慮すると事業活動収支差額は 1,503 百万円、事業活動収支差額比率は 9.6%である。

これに加え、基本金組入額 660 百万円、基本金取崩額 20 百万円を計上している。主な内訳は以下の通り。

- ・ 第 1 号基本金：第 1 号基本金残高は前期末比で 2,136 百万円の増（「Ⅲ.貸借対照表の要旨」参照）。うち、基本金組入額が 660 百万円（基本金増）、第 2 号基本金からの振替が 1,496 百万円（基本金増）、基本金取崩額が 20 百万円（基本金減）である。
 - ✓ 基本金組入額 660 百万円：大学における総持寺キャンパス開設の過年度未組入れに係る当期組入れ 411 百万円、安威キャンパス中央監視設備更新 88 百万円、大手前高等学校における本館地下 1-3 階冷暖房設備更新 93 百万円、小学校における本館 110 記念ホール天井改修 119 百万円などに伴う組入れである。
 - ✓ 第 2 号基本金からの振替 1,496 百万円：総持寺キャンパスⅡ期計画に係る建設仮勘定の取得額 1,496 百万円(請負工事の分割払い、実施設計料など)については、過年度に組入れ済みである第 2 号基本金から第 1 号基本金に振替を行った。
 - ✓ 取崩額 20 百万円：大手前中学校において、有形固定資産の取得を上回る除却があったことから取崩となった。
- ・ 第 2 号基本金：組入れなし。第 1 号基本金への振替 1,496 百万円。
- ・ 第 3 号基本金：組入れなし
- ・ 第 4 号基本金：組入れなし

以上より、基本金組入額控除後の当年度収支差額は 797 百万円となり、これに前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は、予算比 1,856 百万円増の△12,130 百万円（支出超過）となった。

2. 資金収支計算書の要旨

(単位：百万円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,211	11,548	△ 337
手数料収入	411	432	△ 22
寄付金収入	252	285	△ 33
補助金収入	2,874	2,862	11
資産売却収入	511	150	361
付随事業・収益事業収入	151	163	△ 11
受取利息・配当金収入	123	67	56
雑収入	161	185	△ 24
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,891	1,868	23
その他の収入	5,630	5,990	△ 360
資金収入調整勘定	△ 1,855	△ 1,927	72
当年度収入	21,358	21,622	△ 264
前年度繰越支払資金	7,710	7,710	
収 入 の 部 合 計	29,068	29,332	△ 264

①

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,437	6,324	113
教育研究経費支出	5,311	4,886	425
管理経費支出	1,467	1,368	99
借入金等利息支出	13	13	0
借入金等返済支出	411	411	0
施設関係支出	2,177	1,935	242
設備関係支出	101	84	17
資産運用支出	2,887	2,431	456
その他の支出	4,266	4,760	△ 494
〔予備費〕	230		230
資金支出調整勘定	△ 683	△ 759	76
当年度支出	22,617	21,453	1,163
翌年度繰越支払資金	6,452	7,879	△ 1,427
支 出 の 部 合 計	29,068	29,332	△ 264

②

参考：支払資金の増加額（①－②）	△ 1,259	168	△ 1,427
------------------	---------	-----	---------

③

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●**当年度収入：21,622 百万円 予算比 264 百万円 (1.2%) 増加**・・・表の①

(当年度収入＝収入の部合計 29,332 百万円－前年度繰越支払資金 7,710 百万円)

予算比差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同様の理由である。「事業活動収支計算書の要旨」で説明した以外の科目について記載する。

－ **資産売却収入：150 百万円 予算比 361 百万円 (70.6%) 減少**

資産売却収入の主な計上内容は、施設設備引当特定資産売却収入 511 百万円（施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入）。

予算比減の主な要因は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入を予算上 500 百万円で見込んでいたが、売却した銘柄数が少なかったことなどにより施設設備引当特定資産売却収入が予算比で 361 百万円減少したことである。

－ **前受金収入：1,868 百万円 予算比 23 百万円 (3.9%) 減少**

前受金収入の主な計上内容は、授業料前受金収入 956 百万円、入学金前受金収入 650 百万円、施設設備資金前受金収入 186 百万円である。

予算比減の主な要因は、大学において国際学部グローバルスタディーズ専攻の入学者が予算時の見込みを下回ったことに伴い、短期語学留学に係る実験実習料前受金収入が予算比で 17 百万円減少したことによる。

－ **その他の収入：5,990 百万円 予算比 360 百万円 (6.4%) 増加**

その他の収入の主な計上内容は、預り金収入 3,341 百万円、第 2 号基本金引当特定資産取崩収入 1,496 百万円である。

予算比増の主な要因は、通過勘定である預り金受入収入が予算比で 397 百万円増加したことによる。

－ **資金収入調整勘定：△1,927 百万円 予算比△72 百万円 (マイナス調整額が増加)**

資金収入調整勘定の計上内容は、前期末前受金△1,770 百万円、期末未収入金△156 百万円である。

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加し、私立大学退職金財団交付金収入に係る期末未収入金が増加したこと、小学校において予算時に期末未収入として見込んでいなかった私立高等学校等施設高機能化整備費補助金に係る期末未収入金を計上したことによる。

●**当年度支出：21,453 百万円 予算比 1,163 百万円 (5.1%) 減少**・・・表の②

(当年度支出＝支出の部合計 29,332 百万円－翌年度繰越支払資金 7,879 百万円)

予算比差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同様の理由である。「事業活動収支計算書の要旨」で説明した以外の科目について記載する。

－ **施設関係支出：1,935 百万円 予算比 242 百万円 (11.1%) 減少**

施設関係支出の主な計上内容は、建設仮勘定支出 1,496 百万円、建物支出 393 百万円、構築物支出 46 百万円である。

予算比減の主な要因は、大学において複数の同種工事を一括で発注したことによる支出の削減、大手前高等学校において本館地下 1-3 階冷暖房設備更新の支出を当初予算より削減できたこと、小学校において本館 110 記念ホール天井改修の支出を当初予算より削減できたことに伴い、建物支出で予算比 190 百万円減少したことによる。

－ **設備関係支出：84 百万円 予算比 17 百万円 (16.8%) 減少**

設備関係支出の主な計上内容は、教育研究用機器備品支出 58 百万円、管理用機器備品支出 7 百万円、図書支出 18 百万円である。

予算比減の主な要因は、大学において当初予算で見込んでいた管理用機器備品の取得が 15 百万円減少した

ことなどによる。

- 資産運用支出：2,431 百万円 予算比 456 百万円（15.8%）減少

資産運用支出の主な計上内容は、施設設備引当特定資産繰入支出 1,618 百万円、施設建設引当特定資産繰入支出 460 百万円などである。

予算比減の主な要因は、施設設備引当特定資産において売却した有価証券が予算時に見込んだよりも少なかったことなどに伴い、売却簿価分の繰入支出が減少、施設設備引当特定資産繰入支出が予算比 452 百万円減少したことによる。

- その他の支出：4,760 百万円 予算比 494 百万円（11.6%）増加

その他の支出の主な計上内容は、預り金支払支出 3,382 百万円、前期末未払金支払支出 1,152 百万円である。

予算比減の主な要因は、通過勘定である預り金支払支出が予算比で 430 百万円増加したことによる。

- 資金支出調整勘定：△759 百万円 予算比△76 百万円（マイナス調整額が増加）

資金支出調整勘定の主な計上内容は、期末未払金△748 百万円である。

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、取引業者への期末未払金が 51 百万円増加したこと、大学などにおいて予定外退職者が発生したことにより退職金に係る期末未払金が 24 百万円増加したことによる。

●支払資金の増加額：168 百万円 予算比 1,427 百万円(113.4%)増加・・・表の③

以上より、当年度収入から当年度支出を差し引いた支払資金の増減額は、予算比 1,427 百万円改善して 168 百万円（収入超過）となり、これに前年度繰越支払資金 7,710 百万円を加算した翌年度繰越支払資金は 7,879 百万円となった。

3.貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	57,367	56,747	620
有形固定資産	39,071	38,564	507
特定資産	18,099	17,974	125
その他の固定資産	196	208	△ 12
流動資産	8,190	8,154	36
資産の部合計	65,557	64,900	656

①

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,973	5,365	△ 392
流動負債	3,442	3,851	△ 409
負債の部合計	8,415	9,216	△ 801

②

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	69,271	68,632	640
第1号基本金	59,541	57,406	2,136
第2号基本金	4,990	6,486	△ 1,496
第3号基本金	3,890	3,890	0
第4号基本金	850	850	0
繰越収支差額	△ 12,130	△ 12,947	817
純資産の部合計	57,141	55,684	1,457
負債及び純資産の部合計	65,557	64,900	656

③

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●資産の部合計：65,557百万円 前年度末比 656百万円（1.0%）増加・・・表の①

固定資産は前年度末比で 620 百万円増加。うち、有形固定資産は大学における総持寺キャンパスⅡ期計画における本体工事、安威キャンパス中央監視設備更新、大手前高等学校における本館地下 1-3 階冷暖房設備更新、小学校における本館 110 記念ホール天井改修などで 2,042 百万円増加する一方で、減価償却により 1,499 百万円減少、また安威キャンパス中央監視設備更新工事に伴う除却、大手前中学校における新校舎空調換気設備の除却など 36 百万円の差し引きで 507 百万円増加となった。特定資産は、総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出に伴う第 2 号基本金引当特定資産の取り崩し 1,496 百万円、施設・設備関係支払に備える施設設備引当特定資産への積立 1,618 百万円などの差し引きにより 125 百万円増加となった。

流動資産は前年度末比で 36 百万円増加。うち、現金預金は資金収支計算書の結果を受けて 168 百万円増加、未収入金が 82 百万円減少、修学旅行費預り金引当特定資産が 62 百万円減少となった。

●**負債の部合計：8,415 百万円 前年度末比 801 百万円（8.7%）減少**・・・表の②

固定負債は前年度末比で 392 百万円減少。主な要因は、長期借入金の一年内に返済期限が到来するものを短期借入金（流動負債）に 411 百万円振り替えたことによる。

流動負債は前年度末比で 409 百万円減少。主な要因は、埋蔵文化財本調査費用 151 百万円が当年度計上されていないこと、退職金の未払金が 158 百万円減少したことなどにより、未払金が 403 百万円減少したことによる。

●**純資産の部合計：57,141 百万円 前年度末比 1,457 百万円（2.5%）増加**・・・表の③

基本金は前年度末比で 640 百万円増加。

- ・ 第 1 号基本金：前期末比 2,136 百万円増加。うち、基本金組入による増が 660 百万円、第 2 号基本金からの振替による増が 1,496 百万円、基本金取崩による減が 20 百万円。
- ・ 第 2 号基本金：前期末比 1,496 百万円減少。第 1 号基本金への振替によるもの。
- ・ 第 3 号基本金：増減なし
- ・ 第 4 号基本金：増減なし

また、本年度末の繰越収支差額は、事業活動収支計算書の結果を受けて前年度末比 817 百万円増加の△12,130 百万円（支出超過）となった。

以 上

4.その他

(a)資産運用について

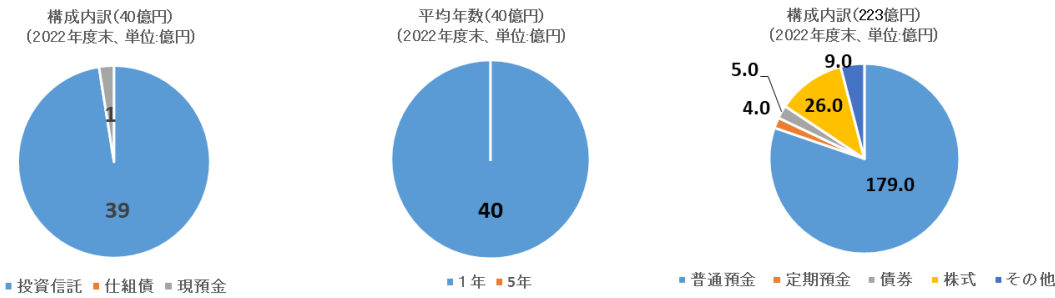
◎資産運用管理体制

本学院では 2003 年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004 年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。

現在、運用に当たっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。また毎期初めには、年度運用方針の確認も行っています。2016 年度には運用規程の見直しも行い、リスク管理体制の強化を図りました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の 3 点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の 4 分の 1 以下の 40 億円に留めています。
- ② 単年度の収益には拘らず、5 年単位の長期のトータル収益を目標としています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



◎資産運用の現状

リスクを取る運用を開始した当初 10 年間（2004 年度～2013 年度）の運用実績累計は 1,788 百万円、2014 年度～2018 年度の 5 年計画の運用実績累計は 1,503 百万円となりました。そして 2019 年度～2023 年度を次の 5 年計画と位置づけ、上記基本方針に則り運用をしております。2022 年度は米国の金融政策に翻弄される一年でした。FOMCによる利上げにより、為替は円安が大幅に進み、米国では金融機関が破綻するなど大きな影響を与え、28 年振りの世界株安と債券安の同時安となりました。そのような資産運用としては非常に厳しい環境でしたが、本学の運用は分散投資が上手く機能し、何とか運用益を出すことができました。今後もマーケットを注視し、投資によるバランスを意識して、安全かつ効率的な運用を行います。

<金融資産運用益>

(単位：百万円)		
リスク運用後実績 (当初 10 年計画)	2004 年度	69
	2005 年度	246
	2006 年度	289
	2007 年度	94
	2008 年度	150
	2009 年度	152
	2010 年度	165
	2011 年度	159
	2012 年度	200
	2013 年度	264
リスク運用後実績 (前 5 年計画)	2014 年度	396
	2015 年度	559
	2016 年度	214
	2017 年度	252
	2018 年度	82
リスク運用後実績 (本 5 年計画)	2019 年度	95
	2020 年度	160
	2021 年度	283
	2022 年度	76
	2023 年度	
10 年計画実績累計		1,788 百万円
5 年計画実績累計		1,503 百万円
5 年計画実績累計		614 百万円

(b)経年推移

資金収支の推移（2018年度～2022年度）

（単位：千円）

科目		2018	2019	2020	2021	2022
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,684,303	9,863,605	10,518,645	10,962,821	11,547,704
	手数料収入	415,065	397,042	417,044	417,974	432,309
	寄付金収入	1,164,863	372,508	417,370	297,949	284,825
	補助金収入	1,922,789	2,137,601	2,456,041	2,813,842	2,862,372
	資産売却収入	268,080	731,587	4,676,263	818,357	150,105
	付随事業・収益事業収入	252,351	148,505	146,819	181,556	162,714
	受取利息・配当金収入	67,151	57,701	167,488	201,912	66,755
	雑収入	400,816	366,581	177,335	345,144	184,671
	借入金等収入	2,000,000	0	0	0	0
	前受金収入	2,049,613	1,743,787	1,670,200	1,770,497	1,867,597
	その他の収入	9,840,155	4,909,970	6,001,912	4,210,114	5,989,779
	資金収入調整勘定	△ 1,873,853	△ 1,871,583	△ 2,288,302	△ 1,904,686	△ 1,926,919
	前年度繰越支払資金	8,217,079	13,289,987	6,435,870	6,694,786	7,710,162
	収入の部合計	34,408,411	32,147,291	30,796,685	26,810,266	29,332,073
支出の部	人件費支出	5,933,489	5,961,887	6,002,164	6,353,637	6,324,199
	教育研究経費支出	4,122,114	3,939,115	4,851,073	4,699,939	4,885,899
	管理経費支出	1,241,918	1,570,694	1,416,480	1,296,410	1,368,065
	借入金等利息支出	6,809	15,825	15,347	14,365	13,104
	借入金等返済支出	299,988	299,988	299,988	411,118	411,098
	施設関係支出	10,338,345	851,741	956,027	589,569	1,935,137
	設備関係支出	473,744	441,713	138,182	133,176	83,779
	資産運用支出	1,581,573	3,047,315	6,774,218	2,604,968	2,430,973
	その他の支出	4,375,716	10,820,931	4,601,192	4,153,494	4,760,103
	資金支出調整勘定	△ 7,255,272	△ 1,237,787	△ 952,771	△ 1,156,572	△ 758,913
	翌年度繰越支払資金	13,289,987	6,435,870	6,694,786	7,710,162	7,878,628
	支出の部合計	34,408,411	32,147,291	30,796,685	26,810,266	29,332,073

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収支の推移（2018年度～2022年度）

（単位：千円）

科目		2018	2019	2020	2021	2022
教育活動収支	学生生徒等納付金	9,684,303	9,863,605	10,518,645	10,962,821	11,547,704
	手数料	415,065	397,042	417,044	417,974	432,309
	寄付金	2,207,779	1,130,494	1,280,739	1,416,110	286,111
	経常費等補助金	1,899,909	2,107,925	2,423,296	2,797,338	2,829,611
	付随事業収入	252,351	148,505	146,819	181,556	162,714
	雑収入	411,338	366,581	181,128	346,239	185,637
	教育活動収入計	14,870,744	14,014,152	14,967,672	16,122,038	15,444,086
	人件費	5,911,028	5,901,479	5,892,459	6,401,647	6,343,547
	教育研究経費	5,044,061	5,325,528	6,199,504	6,051,270	6,221,592
	管理経費	1,382,890	1,774,573	1,588,221	1,470,120	1,536,549
	徴収不能額等	524	680	0	0	0
	教育活動支出計	12,338,503	13,002,260	13,680,184	13,923,037	14,101,687
	教育活動収支差額	2,532,241	1,011,892	1,287,488	2,199,001	1,342,399
教育活動外収支	受取利息・配当金	67,151	57,701	167,488	201,912	66,755
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	67,151	57,701	167,488	201,912	66,755
	借入金等利息	6,809	15,825	15,347	14,365	13,104
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,809	15,825	15,347	14,365	13,104
	教育活動外収支差額	60,342	41,876	152,141	187,546	53,650
経常収支差額		2,592,583	1,053,768	1,439,630	2,386,547	1,396,049
特別収支	資産売却差額	0	73,790	3,887,773	129,930	36,485
	その他の特別収入	28,250	40,061	44,168	139,972	53,376
	特別収入計	28,250	113,851	3,931,941	269,902	89,862
	資産処分差額	56,904	714,637	182,677	18,022	28,914
	その他の特別支出	453,395	0	0	0	0
	特別支出計	510,298	714,637	182,677	18,022	28,914
	特別収支差額	△ 482,048	△ 600,786	3,749,263	251,880	60,948
基本金組入前当年度収支差額		2,110,535	452,982	5,188,893	2,638,426	1,456,997
基本金組入額合計		△ 3,254,689	△ 2,165,381	△ 6,663,770	△ 3,062,207	△ 659,854
当年度収支差額		△ 1,144,154	△ 1,712,399	△ 1,474,877	△ 423,781	797,143,131
前年度繰越収支差額		△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315
基本金取崩額		197,298	1,288	8,016	772	20,160
翌年度繰越収支差額		△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011
事業活動収入計		14,966,145	14,185,704	19,067,101	16,593,851	15,600,702
事業活動支出計		12,855,610	13,732,722	13,878,208	13,955,425	14,143,705
事業活動収支差額比率		14.1%	3.2%	27.2%	15.9%	9.3%

貸借対照表の推移の推移（2018 年度～2022 年度）

（単位：千円）

科目		2018	2019	2020	2021	2022
資産の部	固定資産	50,285,979	51,295,996	55,190,424	56,746,759	57,366,562
	有形固定資産	40,912,862	39,923,285	39,258,014	38,564,168	39,071,034
	特定資産	9,112,040	11,072,695	15,647,462	17,974,130	18,099,409
	その他の固定資産	261,077	300,015	284,948	208,461	196,119
	流動資産	13,709,779	6,909,675	7,075,930	8,153,722	8,190,221
資産の部合計		63,995,758	58,205,671	62,266,354	64,900,481	65,556,783
負債の部	固定負債	6,611,685	6,250,536	5,728,960	5,365,118	4,973,117
	流動負債	9,979,929	4,098,009	3,491,376	3,850,918	3,442,224
	負債の部合計	16,591,614	10,348,545	9,220,336	9,216,036	8,415,341
純資産の部	基本金	56,750,478	58,914,571	65,570,325	68,631,760	69,271,453
	第1号基本金	54,248,662	56,151,756	56,846,509	57,405,739	59,541,433
	第2号基本金	0	0	5,100,000	6,486,205	4,990,205
	第3号基本金	1,652,210	1,913,210	2,774,210	3,890,210	3,890,210
	第4号基本金	849,606	849,606	849,606	849,606	849,606
	繰越収支差額	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011
	純資産の部合計	47,404,143	47,857,126	53,046,018	55,684,445	57,141,442
負債及び純資産の部合計		63,995,758	58,205,671	62,266,354	64,900,481	65,556,783

(c) 財務比率の推移（他私学平均値との比較）

◎事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)

比 率	算式 × 100	評価 指標	2018	2019	2020	2021	2022	全国 平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	64.8	70.1	69.5	67.2	74.4	73.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	14.8	8.0	6.8	9.3	2.0	1.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	12.8	15.1	12.9	17.0	18.3	16.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	39.6	41.9	38.9	39.2	40.9	52.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	33.8	37.8	41.0	37.1	40.1	32.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	9.3	12.6	10.5	9.0	9.9	9.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	14.1	3.2	27.2	15.9	9.3	5.5

◎貸借対照表関係比率

(単位：％)

比 率	算式 × 100	評価 指標	2018	2019	2020	2021	2022	全国 平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	106.1	107.2	104.0	101.9	100.4	96.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	↓	93.1	94.8	93.9	93.0	92.4	90.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	137.4	168.6	202.7	211.7	237.9	263.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	35.0	21.6	17.4	16.6	14.7	13.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	25.9	17.8	14.8	14.2	12.8	11.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	91.0	92.4	94.1	94.9	95.5	97.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	106.1	107.2	104.0	101.9	100.4	96.5

(注)・本学院の2018～2022年度数値はすべて決算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団による文他複数学部2021年度数値である）。

(d)財産目録(2023年3月31日現在)

(単位:円)

摘 要	数 量	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	212,687.23 m ²	10,502,098,478
茨木校地	188,676.79 m ²	8,436,268,304
大手前校地	20,314.17 m ²	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 m ²	28,067,306
2 建物	131,508.96 m ²	21,810,541,477
(1) 校舎	105,036.57 m ²	18,869,149,742
(2) 図書館	2,319.16 m ²	93,857,399
(3) 講堂・体育館	7,850.36 m ²	911,337,800
(4) その他	16,302.87 m ²	1,936,196,536
3 図書	1,112,664 冊	2,569,751,046
4 教具・校具・備品	36,331 点	687,788,979
5 その他		3,453,043,480
(二) 運用財産		
1 現金・預金		7,878,628,391
2 積立金		18,201,405,226
3 有価証券		141,000,000
4 不動産		51,380,138
5 未収入金		156,421,730
6 前払金		16,061,747
7 その他		88,662,014
(三) 収益事業用財産		0
合 計		65,556,782,706
二 負債額		
1 固定負債		4,973,116,826
(1) 長期借入金		2,866,722,000
日本私立学校振興・共済事業団		1,666,650,000
市中金融機関		1,200,072,000
(2) 長期未払金		0
(3) 退職給付引当金		2,106,394,826
2 流動負債		3,442,223,923
(1) 短期借入金		411,098,000
(2) 前受金		1,867,597,031
(3) 未払金		748,363,400
(4) 預り金		415,165,492
合 計		8,415,340,749

V.監査の概要

1.独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023 年 5 月 26 日

学 校 法 人 追 手 門 学 院

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 大 川 幸 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 恭 子
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人追手門学院の 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人追手門学院の 2023 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 監事監査報告書

監 事 監 査 報 告 書

2023年5月20日

学校法人 追手門学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 高 尾 典 史

監 事 平 泉 憲 一

監 事 鈴 木 一 正

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人追手門学院寄附行為第13条第3項に基づき、学校法人追手門学院の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以 上

3.2022 年度監査部門監査報告書

2023 年 5 月 20 日

2022 年度監査部門監査報告書

監 事 高 尾 典 史
監 事 平 泉 憲 一
監 事 鈴 木 一 正
内部監査室部長 北 谷 仁 宏

1. はじめに

2022 年度は、長期計画 2030 に基づく第Ⅲ期中期経営戦略（2019 年度-2021 年度）の成果と課題を踏まえて、第Ⅳ期中期経営戦略（2022 年度-2027 年度）を推進している最中にある。総じていえば、学院内外の環境を踏まえた事業展開となった年度であった。

監査部門では、高尾常勤監事、平泉監事、鈴木監事の 3 名が協力し、確定した案件のみを監査するのではなく、進行中の案件も監査する「プロアクティブ監査」の手法を用いて、積極的な監査を展開した。特に、監事が課題と認識することについては、監査意見書等でリスク低減のための意見を表明している。併せて、監事、監査法人、内部監査室の 3 者が牽制しつつ夫々が協力して監査に取り組む「チーム監査」を展開することで質の高い監査を実施することができた。

2. 監事監査について

学院が長期計画 2030 の諸施策を積極的に展開しており、次の諸点において不測の事態が発生する可能性が高く、これらを巡るリスクの発生を防止することを監査方針の主軸とし、ガバナンス体制の確立を目指し監事監査を行った。

- ① 長期計画 2030 実現に向けた諸施策の推進
- ② 現在進行中の教学改革の展開
- ② リスク管理上看過できない事象が発生した際の学院の対応

(1) 監査概要

- ① 理事会、評議員会、監査協議会等に参加し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況を確認した。
- ② 常任理事会の議事録を閲覧し、審議・報告内容のモニタリングを実施した。
- ③ 内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行った。
- ④ 監事会を 11 回開催し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受けて、監事同士の意見交換や情報共有を行った。
- ⑤ 三様監査意見交換会を 4 回開催し、監事・監査法人・内部監査室の連携強化を図った。
- ⑥ 教学監査として、以下のとおりヒアリングを実施した。

中高等学校：大手前中高 校長 (4 月 11 日)

茨木中高 副校長 (4 月 11 日)

大 学：文学部 学部長 (7 月 6 日)

国際学部 学部長 (7 月 28 日)

心理学部 学部長、人工知能・認知科学専攻長 (7 月 28 日)

総持寺キャンパス 総合オフィス	(8月5日)
2 副学長（非理事）	(10月17日)
大学政策部 部長、3 課長	(10月20日)
理事・評議員：4号評議員（有識者）	(12月17日)
理事長及び常務理事	(2月27日)

⑦ 主要な会議への陪席

- ・3 監事：理事会、評議員会
- ・常勤監事：常任理事会、経営戦略推進本部会議、新学部・改組関係会議、建設委員会、
全学教育職員人事委員会、大学教育研究評議会、初等中等教育評議会、
リスク管理委員会等

⑧ 常勤監事の理事長、常務理事との日常的な意見交換（不定期）

⑨ 理事長・常務理事・常勤監事の意見交換会（隔週）

⑩ 理事会に「監事監査意見書～大学の教学改革を中心として～」を提出（9月23日）

⑪ 理事会に「監事監査意見書～評議員会の運営について～」を提出（2月24日）

⑫

(2) 監査結果

監事3名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は確認されていない。

3. 内部監査について

内部監査は、内部統制の有効性を確認しつつ部門是である「学院の価値創生のための継続的な改革・改善を支援し組織の発展に寄与する」ことを踏まえ監査を実施している。

また、内部監査室の職員は、理事会、評議員会、常任理事会や大学教育研究評議会などの主要会議に陪席し、学院の方向性を常に把握しながら、監事や監査法人とも連携しつつ「プロアクティブ監査」、「チーム監査」を念頭に置き監査業務を展開している。

2022年度は、第Ⅳ期中期経営戦略・長期計画2030関連の業務執行に関する手続状況に関してモニタリングを行いつつ、以下のような監査を実施した。

(1) 業務監査

① 部門別監査

2022年度は以下の部署に対する監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

- i) (株)オーティーエム・・・組織体制、業務執行及び統制、人事関係など規程の制定や社内コミュニケーション改革及び会計処理方法について課題の指摘を行った。
- ii) 小学校事務室・・・・・・組織体制、業務執行及び統制、人事関係など採用人事及び新システム等について課題の指摘を行った。
- iii) 教務課・・・・・・組織体制、業務執行及び統制、人事関係などWIL推進センター及び学部長補佐制度について課題の指摘を行った。

② 教学監査

2022年度は以下について監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

- i) 研究所関連・・・・・・研究所のあり方
- ii) 新しい授業形態における管理体制・・・105分13週の授業形態における内部統制の運用状況
- iii) キャンパス移転の学内体制・・・・・・移転計画における建設委員会の有効性、移転手続を統括する組織の検討

(2) テーマ別監査

① 科学研究費助成事業（厚労科研費含む）

2021 年度分については 131 件（うち特別監査 27 件）、2022 年度分については 123 件中通常監査及び業務プロセス統制の整備評価・運用評価テスト 25 件、公的研究費の管理・監査ガイドライン対応監査について 84 項目中 26 件抽出し監査を実施した。その結果、監査対象事業の管理・運営状況について、重大な問題につながる事項は発見されなかった。

② システム監査(学院全体)

学院全体の課題として、システムにおけるガバナンス・マネジメント・コントロールの観点からプロジェクト計画書作成の必要性並びにクラウドシステムにおける選定基準の整備の検討を指摘した。

③ 公的研究費

JST（科学技術振興機構）の公的研究費は 2021 年度で全て終了した為、今年度実施していない。

④ DX 補助金

監査を行った範囲において事務処理、経理処理は適切に行われており、特に大きな問題となる事項はなかった。

⑤ 2022 年度安全保障輸出管理

安全保障輸出管理のマネジメント及び管理状況について監査した結果、特に重大な問題は発見されなかった。但し、本格的な業務遂行が 2022 年 11 月からであった為、更なる業務の適切化に努めるよう指摘した。

(3) 臨時監査

① 周辺会計（校友課）【2021 年度】

校友会業務の執行において、校友課の役割が不明瞭であることを指摘し改善提案を行った。

(4) モニタリング

諸施策の業務執行に関する手続状況は、会議への陪席や稟議書の閲覧などにより、適宜その適正性を確認した。

(5) フォローアップ

本学院のフォローアップ監査は、書面によるフォローアップに加え、関係者へのヒアリングを実施し各部門の改善計画を多角的に支援できるようにしている。

① 部門別監査

・大学政策部 学事課	【2021 年度】	内容：対象項目 5	結果：改善済
・大学政策部 研究企画課	【2021 年度】	内容：対象項目 5	結果：改善済
・管財課	【2021 年度】	内容：対象項目 5	結果：改善済

② 教学

・心理学部	【2020 年度】	内容：対象項目 3	結果：改善済 2 継続 1
・社会学部	【2020 年度】	内容：対象項目 1	結果：改善済 1

③ テーマ別

・システム監査	【2020 年度】		
幼稚園		内容：対象項目 5	結果：改善済
小学校		内容：対象項目 6	結果：改善済 4 継続 2
茨木中・高		内容：対象項目 5	結果：改善済 4 継続 1
大手前中・高		内容：対象項目 4	結果：改善済 2 継続 2

【2021 年度】

情報メディア課 内容：対象項目 1 結果：継続 1

総務部 内容：対象項目 1 結果：継続 1

④ 臨時監査

・ 卒業生データの活用 【2021 年度】 内容：対象項目 1 結果：改善済 1

以 上

V. 出資会社情報
1. 株式会社オーディーエム
2022 年度決算報告

貸 借 対 照 表

令和 4 年 9 月 30 日 現在		(単位: 円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 415,638,851】	【流動負債】	【 151,887,206】
現金・預金	273,066,026	買掛金	116,143,455
売掛金	132,674,648	未払金	9,712,465
貸倒引当金	△805,494	未払法人税等	5,336,600
商品	6,064,087	未払消費税等	8,374,900
立替金	1,537,667	前受金	98,670
前払費用	1,527,538	預り金	3,221,116
未収入金	1,574,379	賞与引当金	9,000,000
【固定資産】	【 14,628,389】		
[有形固定資産]	[14,448,627]	負債合計	151,887,206
建物	4,440,000	純資産の部	
建物附属設備	1,388,000	【株主資本】	【 278,380,034】
工具器具備品	7,106,594	[資本金]	[20,000,000]
土地	10,000,000	[利益剰余金]	[258,380,034]
減価償却累計額	△8,485,967	利益準備金	100,000
[無形固定資産]	[72,000]	(その他利益剰余金)	(258,280,034)
電話加入権	72,000	繰越利益剰余金	258,280,034
[投資その他の資産]	[107,762]	(うち当期純利益)	(17,683,448)
差入保証金	50,000		
長期前払費用	57,762	純資産合計	278,380,034
資産合計	430,267,240	負債・純資産合計	430,267,240

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 10 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日		(単位: 円)	
科 目		金 額	
【売上高】			
売上高	1,511,326,590		1,511,326,590
【売上原価】			
期首棚卸高	6,352,328		
仕入高	1,180,022,353		
業務委託人件費	150,483,160		
合計	1,336,857,841		
期末棚卸高	6,064,087		1,330,793,754
売上総利益			180,532,836
【販売費及び一般管理費】			138,137,943
営業利益			42,394,893
【営業外収益】			
受取利息	3,610		
雑収入	118,391		122,001
【営業外費用】			
寄付金	14,650,000		14,650,000
経常利益			27,866,894
税引前当期純利益			27,866,894
法人税、住民税及び事業税			10,183,446
当期純利益			17,683,448

決算報告について

(1) 今期の業績

- ・第 17 期決算における弊社の全体業績は、建物総合管理を主として好調に着地することができました。
- ・学生向けサービスにおいては、コロナの影響により収益は減少いたしました。21 年度では自販機契約更新による協力金の変更と販売本数の増加により手数料全体では大幅にアップいたしました。ただし、スーツ販売、ドライビングスクール等は、徐々に回復傾向であるものの前年を若干下回っております。
- ・受託業務においては、業務受託等もあり拡大する事ができました。(国際連携企画課)
- ・5 年目を迎えます BYOD のパソコン販売台数は、昨年の 650 台から今年度は 500 台。一昨年の 900 台から大きく減少傾向となっています。リモートでの授業の普及により、事前に購入が予想されます。

(2) 売上高、経常利益

[全体]

売上高 1,511 百万円 対前年比 105.6%(前年差+80.5 百万円)の増収。
営業利益、42.4 百万円 (前年差▲12.3 百万円)の減益。
経常利益、27.8 百万円 (前年差▲7.2 百万円)の減益で、増収減益となりました。

[詳細]

- ・売上前年増加の主な要因としましては、施設管理・改修工事等で+45.4 百万円、販売調達業務で+4.8 百万、手数料で+3.6 百万円、業務受託関連で+8.4 百万円、給品で+16.3 百万。
- ・販売管理費は 138.1 百万で、前年差+35.8 百万(135.1%)の増加。
内訳としては、賞与、組織体制強化の為の昇格人事等の人件費及びそれに伴う法定福利費の増加です。
別途賞与引当金として 9 百万円積み立てましたが経常利益ベースでは 27.8 百万円を維持する事が出来ました。
- ・寄付金においては、14.6 百万円させていただきました。

(3) その他

〈新規事業〉

- ・O&C センターに関わる事務受託事業・採用活動のスタート
- ・一般労働者派遣事業・他事業会社との連携
- ・追大グッズ販売・学園祭での販売試行

〈人材/組織〉

- ・雇用の安定と人材採用の為の待遇見直しとジョブローテーションの実施。
- ・AcademicSolutions 事業部の設立による受託業務の効率化と提供価値向上の取組み。

〈業務の外部委託〉

- ・労務、給与関連を社労士(板東労務コンサルタンツ)と契約
- ・経理業務を Bricks&UK と契約
業務の効率化とリスク管理を推進

以上